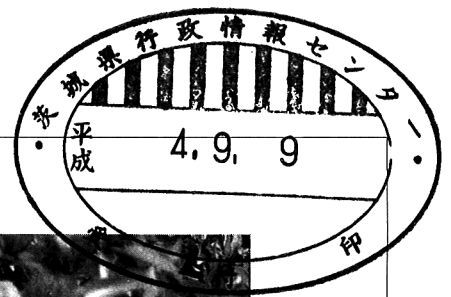


目 次

歳時記	1
今月の主な動き	2
統計の窓 今年も開催します！茨城県統計データフェア	4
調査から 平成2年国勢調査 第2次基本集計結果速報	6
主要経済指標	18
人口	
1. 世帯, 人口および人口移動	20
2. 市町村別人口と世帯	20
労働	
3. 産業別賃金指数(現金給与総額)	22
4. 産業別雇用指数	22
5. 産業別労働時間(総実労働時間)	23
6. 職業紹介状況	23
農業	
7. 農産物の平均販売価格	24
鉱工業・エネルギー	
8. 鉱工業指数(季節調整済指数)	25
9. 産業別電力消費量	28
10. 石油製品販売量	28
金融・経済	
11. 金融機関別実質預金・貸出残高	29
12. 県内金融経済	30
13. 企業倒産状況	30
喫煙室 随想「せめて、濡れ落ち葉にだけは」	39
新着資料案内	40
統計ニュース	41
家計・物価	
14. 家計主要指標(水戸市・全国)	31
15. 1ヵ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)	32
16. 消費者物価指数(水戸市)	33
17. 卸売物価指数(全国)	34
福祉	
18. 生活保護	34
19. 消費生活相談	35
建築	
20. 建築主別建築着工	35
21. 着工新設住宅(利用関係別)	36
その他	
22. レジャー状況	36
23. 交通事故発生件数	37
24. 自動車保険請求相談	37
25. 刑法犯罪発生件数	38
26. 火災発生件数	38

利用上の注意

- | | |
|--------------------------|-----------------------------|
| 1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入 | 2. 「年」は暦年, 「年度」は4月から翌年の3月まで |
| 3. 記号 | |
| — 零または該当数字のないもの | r 訂正数字 |
| 0 該当数字が掲載単位未満のもの | △ 減少または出超 |
| … 不詳のもの | x 秘密保持のため掲載をひかえたもの |
| p 暫定数字 | |



朝 顔

晩夏の早朝、左巻のつるに青々とした葉を茂らせ、葉のわきから紺や白、水色などさまざまな色の花を咲かせて人々の眼を楽しませてくれます。

花は午前中で萎んでしまい、そのはかなさが一層花の美しさ、可憐さを引き立てていると言えるでしょう。

観賞花としての栽培が多く、遠い日の郷愁を誘う花朝顔、子供の頃ねむい眼をこすりながら夏休みの宿題に観察記録を作られた方も多いのではないのでしょうか。

「この山のもとにもあらし朝顔の
花をのみ見て我や返らむ」

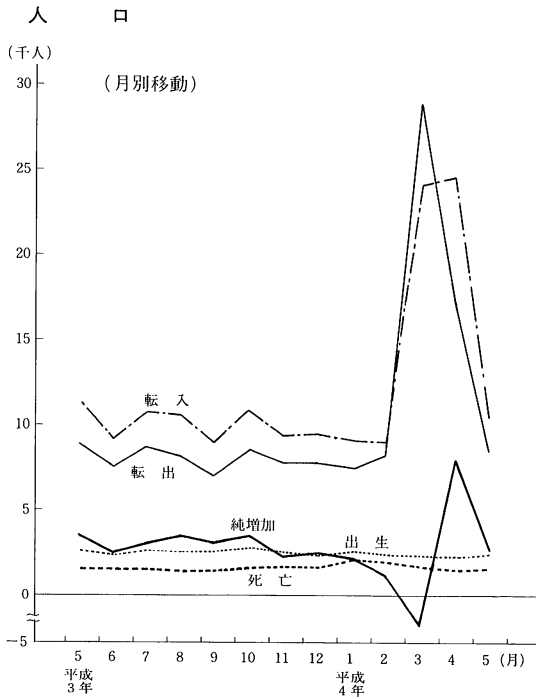
紀 貫 之

8月のおもな行事

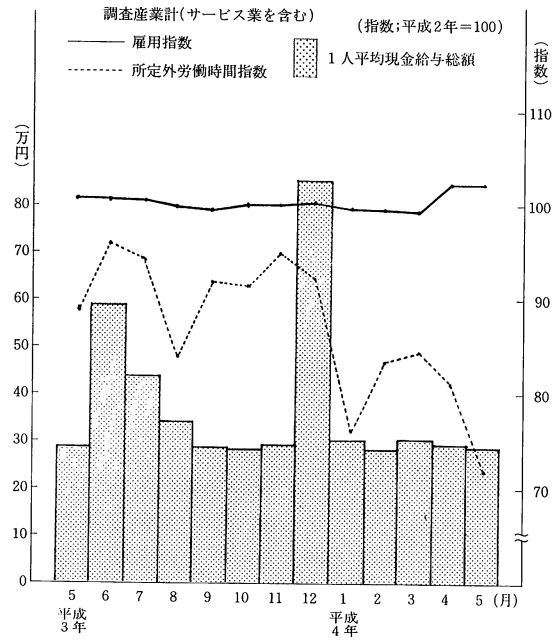
- 3・4・5・6・7日 就業構造基本調査市町村事務打合せ(土浦市・鉾田町・水戸市・下館市・日立市)
- 4日 1990年産業連関表研究会(東京都)
- 12日 統計調査員安全対策講習会(土浦市)
- 18日 小売物価調査員合同指導会(水戸市)
- 19・21日 商業統計、商業実態基本調査説明会(常陸太田市・土浦市)

● 今月の主な動き

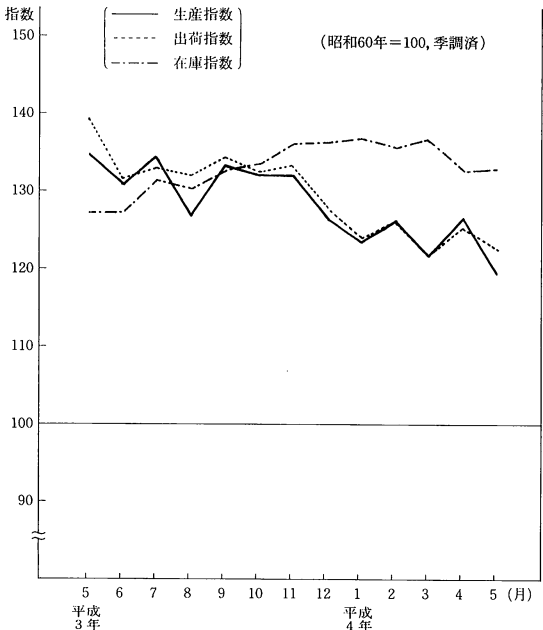
今月の主な動き



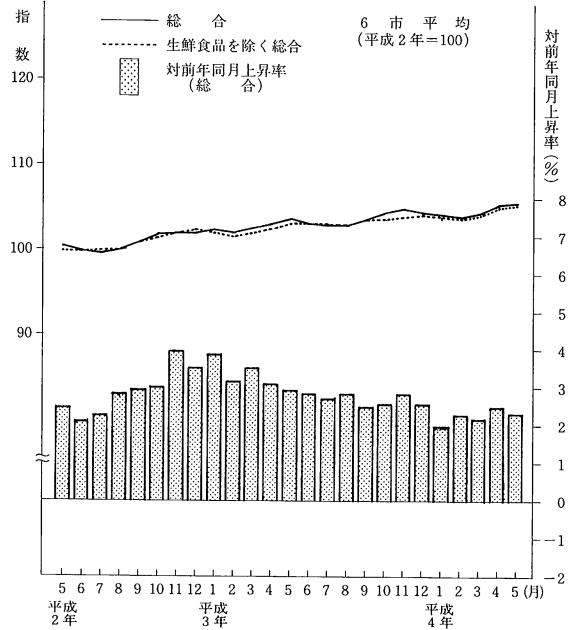
賃金・労働時間・雇用



鉱工業指数 (生産・出荷・在庫)



消費者物価指数



主な動きのあらまし 企画部 統計課

■ 人 口 (6月1日)

本県の人口は、5月中に2,604人増加し、6月1日現在で2,895,571人(男1,446,138人, 女1,449,433人)となった。

内訳は、自然動態で943人(出生2,501人, 死亡1,558人)増加し、社会動態で1,661人(転入10,305人, 転出8,644人)増加した。前年同月と比べると30,146人(1.05%)の増加で

ある。

市町村別では、増加が16市42町村、減少が4市24町村、増減なしが1町である。

世帯数についても5月中に2,132世帯増加し871,553世帯となった。

■ 賃金・労働時間・雇用 (5月)

1. 平均賃金の推移

5月の現金給与総額は、調査産業計で289,233円、対前年同月比1.5%増、このうちきまって支給する給与は285,344円、対前年同月比2.3%増であった。また、このうち所定内給与は260,196円、対前年同月比4.7%増であり、超過労働給与は25,148円、対前年同月比12.7%減であった。

なお、物価上昇分を差し引いた実質賃金は、対前年同月比1.2%減であった。

※この地方調査の結果は事業所規模30人以上です。なお、事業所規模5人以上の結果についての問合せにも応じます。

2. 労働時間

5月の総実労働時間は、調査産業計で158.9時間、対前年同月比2.4%減であった。このうち所定内労働時間は144.9時間、対前年同月比0.5%減、所定外労働時間は、14.0時間、対前年同月比18.6%減であった。

3. 雇用の動き

5月の雇用の動きを常用雇用指数によってみると、対前年同月比1.3%増であった。

■ 鉱工業指数〈生産・出荷・在庫〉 (5月分)

本県における平成4年5月の“鉱工業指数”(昭和60年=100)は、季節調整済指数で、生産が119.6、出荷が122.8、在庫が133.0で、前月比は、生産が△5.2%の低下、出荷が△2.2%の低下、在庫が0.1%の上昇であった。

前年同月比(原指数)は、生産が△11.3%の低下、出荷が△11.8%の低下、在庫が4.8%の上昇であった。

業種別に前月比をみると生産では、精密機械工業、繊維工業、輸送機械工業が上昇し、鉱業、鉄鋼業、金属製品工業等が低下した。出荷では、精密機械工業、輸送機械工業、一般機械工業等が上昇し、鉱業、金属製品工業、食料品・

たばこ工業等が低下した。在庫では、石油・石炭製品工業、輸送機械工業、食料品・たばこ工業等が上昇し、繊維工業、鉱業、非鉄金属工業等が低下した。

特殊分類別にみると生産では、耐久消費財、その他用生産財が上昇し、非耐久消費財、鉱工業用生産財等が低下した。出荷では、耐久消費財、資本財が上昇し、その他用生産財、非耐久消費財が低下した。在庫では、その他用生産財、非耐久消費財等が上昇し、耐久消費財、鉱工業用生産財等が低下した。

■ 消費者物価指数 (5月)

平成4年5月の茨城県消費者物価指数(6市平均)は、総合で105.8(平成2年=100)となり、前月比0.3%の上昇、前年同月比2.3%の上昇となった。

今月上がった主な項目……衣料3.0%、シャツ・下着1.9%、魚介類1.6%、家賃1.6%、飲料1.3%

今月下がった主な項目……野菜・海草5.7%、果物1.4%
生鮮食品を除く総合は105.6となり、前月比0.5%の上昇、前年同月比2.5%の上昇となった。

費目別指数

(平成2年=100)

区 分	指数	上昇率(%)		区 分	指数	上昇率(%)	
		対前月	対前年同月			対前月	対前年同月
総 合	105.4	△0.4	2.5	保健医療	102.4	△0.1	2.6
食 料	106.0	△1.1	2.5	交通通信	99.9	0.0	△0.4
住 居	109.5	0.4	5.6	教 育	105.8	0.0	3.1
光熱・水道	102.9	0.0	0.5	教養娯楽	106.9	△0.6	3.3
家具・家事用品	101.7	0.4	1.1	諸 雑 費	103.2	0.0	1.9
被服及び履物	108.7	0.1	2.5	生鮮食品を除く総合	105.6	0.0	2.6

今年も開催します！ 茨城県統計データフェア '92

花と緑と統計データ

県統計課と県統計協会は、平成4年10月17日(土)、18日(日)の両日、石岡市運動公園(石岡市南台3丁目)で第2回の「茨城県統計データフェア」を開催します。

昨年、国営常陸海浜公園で開催した第1回のフェアには、悪天候にもかかわらず2日間で4,624人の方にご来場いただきました。また、展示物の中から答えを探す統計データクイズには2,774の方が挑戦され、正解者の中から抽選でペア宿泊招待券等の賞品をお持ち帰りいただき、盛会の内に幕を閉じることができました。

このフェアは、県民のみなさんに統計に親しんでいただくとともに、統計調査の内容やしくみを御理解いただき、統計調査をよりよく行うことを目的に開催するものです。

開催当日は、同じ会場内で「いばらきふるさとまつり」や「石岡市産業祭」も開催され、統計データフェアの他にも多数の催事が行われますので、有意義な秋の一日を過ごすことができるかと思えます。どうぞ、お気軽にご来場ください。みなさんのご来場を心からお待ちしております。

会場内の御案内

◇統計グラフコンクール優秀作品展示◇

昭和25年から実施されている茨城県統計グラフコンクールは、応募点数と作品レベルの高さで全国から注目されています。県のコンクールで優秀な成績をおさめた作品は全国コンクールにも出品しますが、毎年その多くが入賞しています。

このコーナーには、県のコンクールと全国のコンクールで優秀な成績をおさめた作品が展示してあります。これらの作品を参考に、来年はあなたも挑戦してみたいはいかがですか？

◇花と緑と統計データ◇

—データでみる茨城のすがた—

今回の会場地となる石岡市運動公園は、住宅都市整備公団により「里の花、ひらく街」をコンセプトとして、花と緑の街づくりがすすめられている「フローラルシティ南台」に接しています。

そこでこのコーナーでは、会場にちなみ茨城県の「花と緑」に関する統計データを集めてみました。統計データがとらえる茨城県。もしかすると、あなたは郷土茨城の意外な顔を見つけることができるかも知れません。

◇統計調査のしくみ◇

「記入した調査票はどこへ行くのかな?」「プライバシーは守られるのかな?」やっぱり心配ですね。このコーナーでは、みなさんに御協力いただく統計調査が、どのようなしくみで実施されているのか、記入済みの調査票は集計後どのように処分されるのだろうか等の日頃の疑問にお答えするため、統計調査のしくみをイラストで紹介しました。

◇統計調査の紹介◇

「国勢調査は知っているけど、他にどんな調査があるのかわからない」「どんなデータが作られているのかわからない、だから使いたいけど使えない」という方、案外多いようです。調査の内容がわかれば、使いたいデータを探すのも簡単です。

このコーナーでは、県統計課が実施している統計調査の名称、目的、内容等を分野ごとにまとめて紹介しています。ずいぶんたくさんあると思われるか?さて、あなたはいくつ御存知だったでしょうか。

◇統計刊行物の展示◇

統計調査の結果は刊行物としてまとめられ、県の行政情報センターや市町村役場、県及び市町村立図書館等でみなさんに利用されることになります。

すべての刊行物を展示することはできませんが、どうぞ手にとってご覧ください。図書館等で利用されたことのある刊行物があるかも知れません。

このほか会場内には、「統計相談コーナー」や「統計刊行物頒布コーナー」などを設置しますので、日頃統計に疑問をお持ちの方や統計資料を購入したいと思われた方は御利用ください。

また、開催期間中会場内において、昨年好評をいただいた「統計データクイズ」を実施します。正解者の中から抽選でペア宿泊招待券などの賞品がありますのでチャレンジしてみてください。賞品を多数揃えてお待ちしております。

統計は難しいものではありません。どうぞお気軽にご来場ください。

なお、このフェアに関するお問い合わせは、茨城県企画部統計課普及指導グループ(☎0292-21-8111・内線2652)までお願いします。

平成2年国勢調査 第2次基本集計結果速報

はじめに

このたび、平成2年10月1日現在で行われた第15回国勢調査の第2次基本集計結果が、総務庁統計局から公表されました。

本報告書は、今回公表された人口の労働力状態、産業別構成及び教育に関する基本的な事項の結果から主要な項目について、若干の解説をつけて取りまとめたものです。

今後、第3次基本集計(就業者の職業別構成に関する事項)、従業地、通学地集計(従業地・通学地による人口の構成など)及び人口移動集計(人口の転出入状況に関する事項)が順次公表される予定です。

労働力状態

1. 労働力状態別人口(図-1)

第15回国勢調査による平成2年10月1日現在

の茨城県の15歳以上人口2,282,636人の労働力状態をみると、労働力人口(就業者及び完全失業者)は1,465,527人で、昭和60年と比べ106,537人、率で7.8%増加している。

また、労働力率(15歳以上人口に占める労働力人口の割合)は64.2%で昭和60年より0.6ポイント低下している。

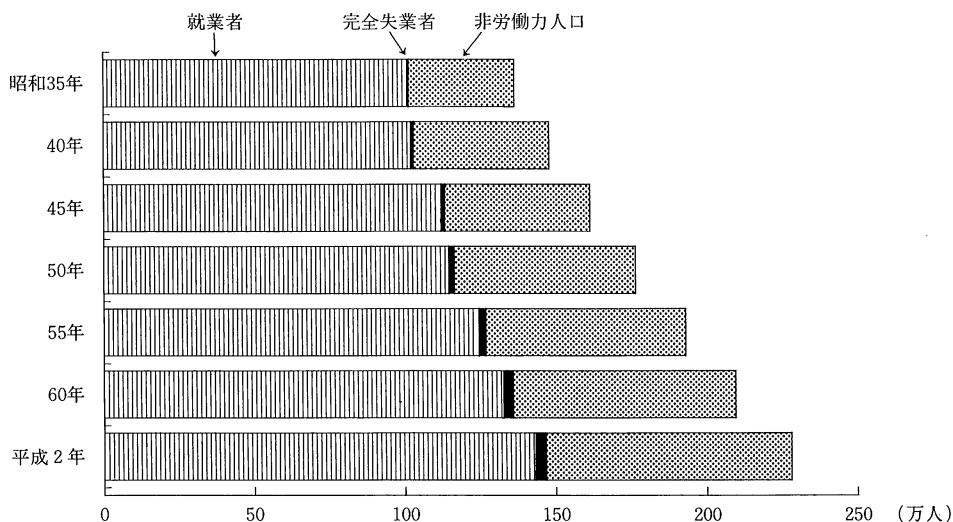
一方、非労働力人口(家事従業者、通学者、高齢者など)は813,179人で、昭和60年と比べ77,677人、率で10.6%増加している。

また、労働力率は、昭和35年には74.3%を示していたが、50年以降低下の一途をたどっており、この30年間で10.1ポイント低下している。

2. 男女別労働力人口(図-2)

労働力人口を男女別にみると、平成2年は男子が903,456人(労働力率79.9%)、女子が562,071人(同48.8%)で、男子が約6割を占めている。

図-1 労働力状態別15歳以上人口の推移(昭和35年～平成2年) — 茨城県 —



注) 労働力状態「不詳」を除く。

昭和60年と比べ、男子が7.1%、女子が9.0%それぞれ増加しており、女子の増加率の方が高い。

また、労働力率は、男子が昭和50年以降一貫して低下しているのに対し、女子は60年以降緩やかに上昇している。

3. 年齢、男女別労働力率（表—1）

年齢5歳階級別の労働力率をみると、男子は25～29歳から50～54歳までの97～98%台をピークに、若年齢層と高年齢層とでは低くなっており、女子は20～24歳の76.4%と45～49歳の68.9%を頂点とし、30～34歳の50.1%を谷として若年齢層と高年齢層とでは低くなっている。

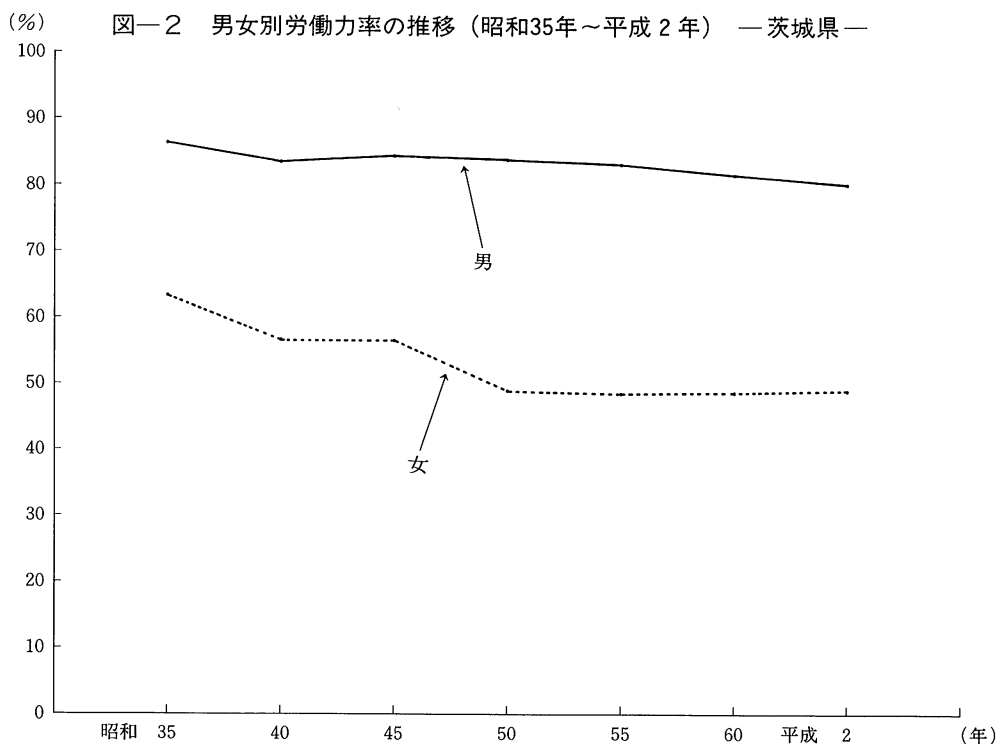
昭和45年からの推移をみると、男子は25歳未

満の若年齢層で進学率の上昇等により、昭和60年まで低下が続いていたが、平成2年には15～19歳で上昇に転じ、20～24歳ではほぼ横ばいになっており、また、60歳以上の高年齢層では、昭和55年を除き一貫して低下している。一方、女子は15～19歳で昭和60年まで低下が続いていたが、今回は上昇に転じ、また、20～34歳の各年齢階級では昭和55年以降上昇が続いており、特に30～34歳では昭和45年以来20年ぶりに50.0%を超えた。

従業上の地位

1. 従業上の地位別就業者数（表—2）

平成2年の15歳以上就業者数は1,430,686人で、昭和60年と比べ7.9%増加した。これを男



■ 調査から

表— 1 年齢(5歳階級), 男女別労働力率の推移(昭和45年~平成2年) — 茨城県 — (単位:%)

男女, 年齢	昭和45年	昭和50年	昭和55年	昭和60年	平成2年
男	84.2	83.6	83.0	81.4	79.9
15 ~ 19 歳	39.0	26.9	22.6	20.3	21.6
20 ~ 24	90.6	88.8	84.1	82.8	82.8
25 ~ 29	98.6	98.2	97.9	97.6	97.6
30 ~ 34	98.7	98.8	98.6	98.5	98.5
35 ~ 39	98.6	98.6	98.7	98.6	98.5
40 ~ 44	98.5	98.3	98.4	98.5	98.5
45 ~ 49	98.5	98.1	98.1	98.1	98.3
50 ~ 54	97.6	97.5	97.3	97.1	97.4
55 ~ 59	93.9	94.3	94.1	93.1	94.5
60 ~ 64	84.8	82.4	79.6	78.0	76.7
65 歳以上	47.0	41.7	41.7	38.6	38.5
女	56.5	48.9	48.5	48.6	48.8
15 ~ 19 歳	34.1	22.3	18.6	17.4	17.6
20 ~ 24	71.1	66.7	72.0	74.0	76.4
25 ~ 29	50.1	44.5	49.8	53.6	59.5
30 ~ 34	56.6	44.9	46.7	49.4	50.1
35 ~ 39	69.5	57.9	55.5	58.1	59.4
40 ~ 44	77.3	68.8	65.4	66.3	67.1
45 ~ 49	76.8	72.2	69.5	69.0	68.9
50 ~ 54	70.9	66.5	66.8	65.6	65.1
55 ~ 59	62.2	55.2	56.7	55.9	55.8
60 ~ 64	50.0	40.7	41.0	42.0	41.9
65 歳以上	19.5	14.2	15.0	14.5	15.6

女別にみると、男子は879,671人、女子は551,015人となっている。

また、就業者数を従業上の地位別にみると、雇用者が1,058,979人(15歳以上就業者の74.0%)、自営業主が215,103人(同15.0%)、家族従業者が156,371人(同10.9%)で、昭和60年と比べ雇用者は16.8%の増加、自営業主は8.9%の減少、家族従業者は14.3%の減少となっている。

いる。

従業上の地位別の就業者数の推移を昭和35年からみると、雇用者は一貫して増加しているのに対し、家族従業者は一貫して減少し、自営業主も昭和60年から減少に転じている。この結果、雇用者の割合(雇用者比率)は一貫して拡大しており、昭和55年に60.0%を超え、平成2年には70.0%を超えた。

2. 年齢、男女別割合（表—3）

従業上の地位別の割合を男女別にみると、男子は雇用者が77.2%、自営業主が19.1%、家族従業者が3.7%であるのに対し、女子は雇用者が69.0%、自営業主が8.5%、家族従業者が22.5%となっている。

これを年齢別にみると、男女とも年齢階級が

低いほど雇用者の割合が高く、特に、30歳未満では90.0%を超え、女子の方が男子よりも高くなっている。また、60歳未満では男女とも雇用者の割合が最も高くなっているが、60歳以上では、男子は自営業主の割合が最も高く、一方、女子は家族従業者の割合が最も高くなっている。

表—2 従業上の地位、男女別15歳以上就業者数の推移（昭和35年～平成2年） —茨城県—

男女、年次	就 業 者 数				構 成 比 (%)			
	1) 総 数	2) 雇用者	3) 自営業主	家族従業者	1) 総 数	2) 雇用者	3) 自営業主	家族従業者
総 数								
昭和35年	1 017 575	322 311	268 085	427 119	100.0	31.7	26.3	42.0
40	1 018 498	410 197	261 636	343 845	100.0	40.3	25.7	33.8
45	1 115 752	532 816	275 371	307 565	100.0	47.8	24.7	27.6
50	1 141 449	645 573	248 860	245 881	100.0	56.6	21.8	21.5
55	1 241 868	769 289	250 108	222 181	100.0	61.9	20.1	17.9
60	1 325 340	906 662	236 103	182 440	100.0	68.4	17.8	13.8
平成2年	1 430 686	1 058 979	215 103	156 371	100.0	74.0	15.0	10.9
男								
昭和35年	565 455	233 918	215 319	116 203	100.0	41.4	38.1	20.6
40	589 392	290 247	208 519	89 142	100.0	49.2	35.4	15.1
45	651 365	368 776	207 393	75 196	100.0	56.6	31.8	11.5
50	707 146	452 776	196 976	57 135	100.0	64.0	27.9	8.1
55	773 146	526 077	197 478	49 522	100.0	68.0	25.5	6.4
60	820 287	598 395	184 988	36 839	100.0	72.9	22.6	4.5
平成2年	879 671	678 807	168 317	32 459	100.0	77.2	19.1	3.7
女								
昭和35年	452 120	88 393	52 766	310 916	100.0	19.6	11.7	68.8
40	429 106	119 950	53 117	254 703	100.0	28.0	12.4	59.4
45	464 387	164 040	67 978	232 369	100.0	35.3	14.6	50.0
50	434 303	192 797	51 884	188 746	100.0	44.4	11.9	43.5
55	468 722	243 212	52 630	172 659	100.0	51.9	11.2	36.8
60	505 053	308 267	51 115	145 601	100.0	61.0	10.1	28.8
平成2年	551 015	380 172	46 786	123 912	100.0	69.0	8.5	22.5

- 1) 従業上の地位「不詳」を含む。
- 2) 「役員」を含む。
- 3) 「家庭内職者」を含む。

■ 調査から

表—3 従業上の地位、年齢(4区分)、男女別15歳以上就業者数 —茨城県—

男女、年齢	就業者数				構成比 (%)			
	1) 総数	2) 雇用人	3) 自営業主	家族従業者	1) 総数	2) 雇用人	3) 自営業主	家族従業者
総数								
15～29歳	314 428	291 013	6 771	16 616	100.0	92.6	2.2	5.3
30～44	513 990	408 928	57 877	47 129	100.0	79.6	11.3	9.2
45～59	434 903	301 443	84 383	49 009	100.0	69.3	19.4	11.3
60歳以上	167 365	57 595	66 072	43 617	100.0	34.4	39.5	26.1
うち65歳以上	82 420	22 030	36 923	23 423	100.0	26.7	44.8	28.4
男								
15～29歳	181 665	167 160	4 179	10 314	100.0	92.0	2.3	5.7
30～44	325 206	270 449	43 065	11 665	100.0	83.2	13.2	3.6
45～59	268 744	199 830	66 304	2 590	100.0	74.4	24.7	1.0
60歳以上	104 056	41 368	54 769	7 890	100.0	39.8	52.6	7.6
うち65歳以上	51 247	15 728	30 181	5 322	100.0	30.7	58.9	10.4
女								
15～29歳	132 763	123 853	2 592	6 302	100.0	93.3	2.0	4.7
30～44	188 784	138 479	14 812	35 464	100.0	73.4	7.8	18.8
45～59	166 159	101 613	18 079	46 419	100.0	61.2	10.9	27.9
60歳以上	63 309	16 227	11 303	35 727	100.0	25.6	17.9	56.4
うち65歳以上	31 173	6 302	6 742	18 101	100.0	20.2	21.6	58.1

- 1) 従業上の地位「不詳」を含む。
 2) 「役員」を含む。
 3) 「家庭内職者」を含む。

産 業

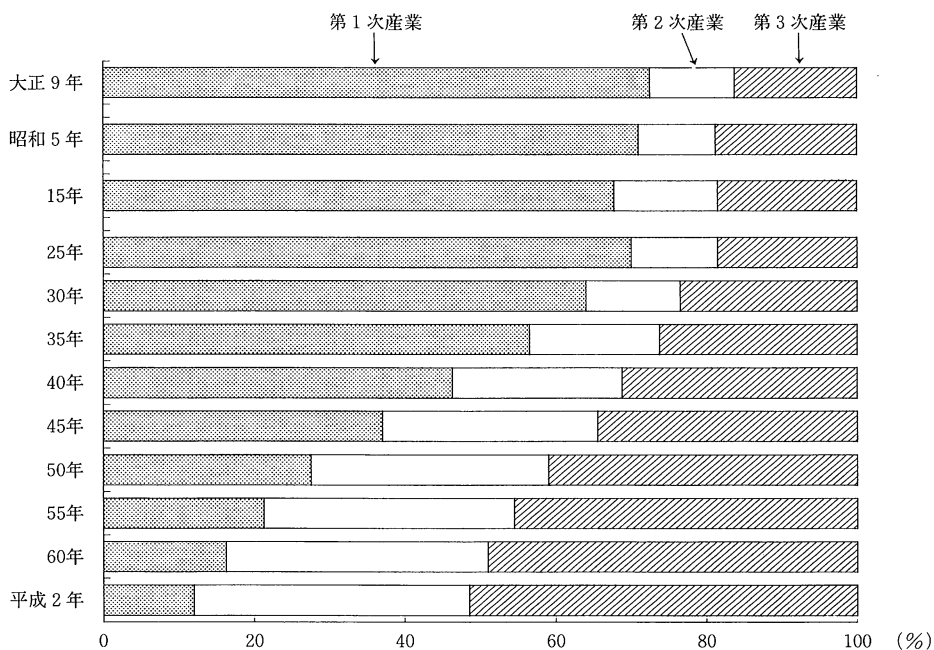
1. 産業3部門別就業者数(図—3)

平成2年の15歳以上就業者数を産業3部門別にみると、農林漁業の第1次産業就業者は171,652人(15歳以上就業者数の12.0%)、工業、建設業及び製造業の第2次産業就業者は520,444人(同36.4%)、商業、運輸・通信業、サービス業などの第3次産業就業者は735,438人(同51.4%)となっており、就業者の半数以上が第3次産業に従事している。

産業3部門別就業者数の割合の推移をみると、第1次産業は昭和35年までは50.0%を上回って

いたが、その後は全体の就業者数が増加を続ける中で、就業者数の大幅な減少が続いたため割合が急激に低下し、50年に30.0%を、60年に20.0%を下回り、平成2年には12.0%となった。また、第2次産業は、高度経済成長期に就業者数が大幅に増加したため、割合も急激に上昇したが、その後、第1次石油危機を経て経済が安定成長へ転換するに伴い、就業者数の伸びが鈍化し、割合の上昇も緩やかになっている。これに対し、第3次産業は安定成長下でも就業者数の増加にさほど影響を受けなかったため、割合は一貫して上昇しており、平成2年には51.4%と初めて50.0%を上回った。

図一三 産業(3部門)別15歳以上就業者数の割合の推移(大正9年~平成2年) —茨城県—



2. 市町村の産業3部門別就業者数の割合(表一四)

産業3部門別就業者数の割合を市町村別にみると、第1次産業では最も高い旭村(58.3%)で50.0%を超え、以下、北浦村、鉾田町の順となっており、最も低いのは古河市及び日立市の2.0%で、取手市がこれに次いでいる。なお、第1次産業では、最も高い市町村と最も低い市町村との差が56.3ポイントとほかの2産業と比べて大きくなっている。第2次産業では五霞村の52.6%が最も高く、次いで大和村(52.4%)、十王町(50.3%)と上位3町村で50.0%を超えており、最も低いのは旭村で、以下、北浦村、鉾田町の順となっている。第3次産業では最も高いのは水戸市で、以下、土浦市、取手市、つくば市の順となっており、県南地域の市町村が多くなっている。

3. 産業大分類別就業者数(表一五、図一四)

15歳以上就業者数を産業大分類別にみると、平成2年は製造業が389,403人(15歳以上就業者数の27.2%)と最も多く、次いでサービス業が290,861人(同20.3%)、卸売・小売業、飲食店が264,980人(同18.5%)などとなっており、これらの3産業で全体の就業者数の約3分の2を占めている。

産業大分類別の就業者数を昭和60年と比べると、不動産業が67.2%と著しく増加したのを始め、サービス業の20.7%、建設業の19.0%、金融・保険業の18.3%などが高い増加率を示しており、一方、卸売・小売業、飲食店は8.3%の増加にとどまり、また、農業は△22.0%と大幅に減少した。この結果、サービス業の就業者数が卸売・小売業、飲食店の就業者数を上回って

■調査から

表—4 産業(3部門)別就業者数の割合の高い(低い)市町村
(第1次産業)

順位	上位 10 市町村			下位 10 市町村		
	市町村名	割合 (%)		市町村名	割合 (%)	
1	旭村	58.3		古河市	2.0	
2	北浦村	49.2		日立市	2.0	
3	銚田町	37.2		取手市	2.2	
4	桂村	33.8		鹿島町	4.1	
5	出島村	31.9		水戸市	4.4	
6	金砂郷村	31.4		守谷町	4.5	
7	大洋村	31.1		勝田市	4.6	
8	緒川村	31.0		土浦市	5.1	
9	七会村	31.0		神栖町	5.6	
10	玉造町	30.7		藤代町	6.2	

注) 県平均は 12.0%

(第2次産業)

順位	上位 10 市町村			下位 10 市町村		
	市町村名	割合 (%)		市町村名	割合 (%)	
1	五霞村	52.6		旭村	14.2	
2	大和村	52.4		北浦村	21.1	
3	十王町	50.3		銚田町	21.3	
4	美和村	49.3		水戸市	21.6	
5	北茨城市	49.1		つくば市	23.4	
6	総和町	48.7		常北町	26.3	
7	石下町	48.6		美浦村	26.8	
8	真壁町	48.6		内原町	27.2	
9	三和町	48.0		小川町	27.2	
10	日立市	47.0		茨城市	27.2	

注) 県平均は 36.4%

(第3次産業)

順位	上位 10 市町村			下位 10 市町村		
	市町村名	割合 (%)		市町村名	割合 (%)	
1	水戸市	73.5		旭村	27.4	
2	土浦市	65.6		大和村	28.4	
3	取手市	65.0		北浦村	29.6	
4	つくば市	64.4		美和村	30.0	
5	美浦村	63.2		八千代町	30.8	
6	大洗町	60.2		里美村	33.4	
7	藤代町	59.4		緒川村	33.5	
8	牛久市	59.3		水府村	33.9	
9	茎崎町	58.5		猿島町	33.9	
10	竜ヶ崎市	57.9		関城町	33.9	

注) 県平均は 51.4%

製造業に次いで2番目に多い就業者数となり、また、不動産業の就業者数が1万人を初めて上回る一方で、農業の就業者数は20万人を下回った。

産業大分類別就業者数の割合の推移を昭和35年からみると、農業は35年の55.1%から急激に低下し、60年には20.0%を下回り、平成2年には11.7%となっている。また、製造業は一貫し

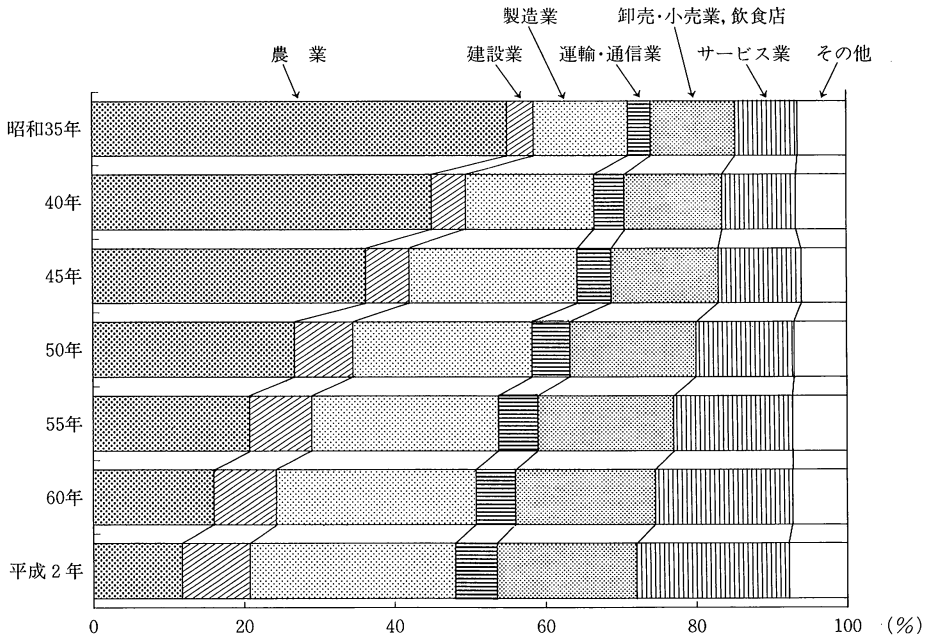
て上昇しているが、高度経済成長期と比べると、第1次石油危機以後の安定成長期の上昇は緩やかになっている。卸売・小売業、飲食店は昭和60年までは一貫して上昇してきたが、平成2年はほぼ横ばいとなっている。一方、サービス業及び金融・保険業は着実に上昇を続け、平成2年にはそれぞれ20.3%、2.4%となっている。

表一五 産業大分類別15歳以上就業者数の推移（昭和35年～平成2年） — 茨城県 —

産 業 大 分 類	昭和35年	40 年	45 年	50 年	55 年	60 年	平成2年
就 業 者 数							
総 数 1)	1 017 575	1 018 498	1 115 752	1 141 449	1 241 868	1 325 340	1 430 686
A. 農 業	560 749	461 151	404 665	306 343	258 382	213 826	166 876
B. 林 業	3 116	2 023	1 496	1 412	1 601	1 390	1 090
C. 漁 業	9 998	8 257	6 430	5 578	4 940	4 359	3 686
D. 鉱 業	13 542	11 108	6 545	2 625	1 997	1 747	1 594
E. 建 設 業	35 928	45 345	63 329	86 191	101 464	108 736	129 447
F. 製 造 業	126 979	172 562	247 451	270 940	307 118	349 766	389 403
G. 電気・ガス・熱供給・水道業	2 763	3 135	4 272	5 681	6 971	7 301	7 477
H. 運 輸 ・ 通 信 業	30 891	40 569	49 174	56 462	64 071	68 955	78 113
I. 卸売・小売業、飲食店	114 279	131 344	158 895	189 839	224 056	244 756	264 980
J. 金 融 ・ 保 険 業	7 766	10 727	13 244	19 549	24 665	29 285	34 649
K. 不 動 産 業	409	1 515	2 970	4 398	5 431	6 376	10 659
L. サ ー ビ ス 業	83 744	100 076	123 975	149 987	196 196	240 979	290 861
M. 公 務(他に分類されないもの)	27 273	29 807	33 271	39 633	44 031	46 346	48 699
構 成 比 (％)							
総 数 1)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A. 農 業	55.1	45.3	36.3	26.8	20.8	16.1	11.7
B. 林 業	0.3	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
C. 漁 業	1.0	0.8	0.6	0.5	0.4	0.3	0.3
D. 鉱 業	1.3	1.1	0.6	0.2	0.2	0.1	0.1
E. 建 設 業	3.5	4.5	5.7	7.6	8.2	8.2	9.0
F. 製 造 業	12.5	16.9	22.2	23.7	24.7	26.4	27.2
G. 電気・ガス・熱供給・水道業	0.3	0.3	0.4	0.5	0.6	0.6	0.5
H. 運 輸 ・ 通 信 業	3.0	4.0	4.4	4.9	5.2	5.2	5.5
I. 卸売・小売業、飲食店	11.2	12.9	14.2	16.6	18.0	18.5	18.5
J. 金 融 ・ 保 険 業	0.8	1.1	1.2	1.7	2.0	2.2	2.4
K. 不 動 産 業	0.0	0.1	0.3	0.4	0.4	0.5	0.7
L. サ ー ビ ス 業	8.2	9.8	11.1	13.1	15.8	18.2	20.3
M. 公 務(他に分類されないもの)	2.7	2.9	3.0	3.5	3.5	3.5	3.4

1) 「分類不能の産業」を含む。

図一 4 産業大分類別15歳以上就業者数の割合の推移（昭和35年～平成2年） — 茨城県 —



注) その他に「分類不能の産業」を含む。

4. 産業大分類、年齢別就業者数の割合（表一6）

平成2年の産業大分類別就業者数の割合を年齢別にみると、60歳未満では製造業が最も高く、卸売・小売業、飲食店及びサービス業がこれに次いで高くなっているが、60歳以上では農業が最も高く40.0%を超えている。

教 育

1. 在学か否かの別及び

最終卒業学校の種類別人口（表一7）

国勢調査では、10年ごとの大規模調査に当たる年に、在学か否かの別、在学学校及び最終卒業学校の種類別人口を調査している。平成2年には、15歳以上人口のうち卒業者は2,056,207人（15歳以上人口の90.1%）、在学者は221,622

人（同9.7%）、未就学者は4,807人（同0.2%）となっている。

また、卒業者について最終卒業学校の種類をみると、平成2年は高校・旧中の卒業者が925,342人（15歳以上人口の40.5%）と最も多く、次いで小学校・中学校の卒業者が766,664人（同33.6%）、大学・大学院の卒業者が190,252人（同8.3%）、短大・高専の卒業者が153,676人（同6.7%）となっている。これを10年前（昭和55年）と比べると、小学校・中学校の卒業者が増加率△13.6%と減少しているのに対し、高校・旧中の卒業者が35.9%、短大・高専の卒業者が86.9%、大学・大学院の卒業者が69.4%、それぞれ増加しており、最終卒業学校の高学歴化が進行していることがわかる。

表一六 産業大分類, 年齢(4区分)別15歳以上就業者数の割合(昭和60年, 平成2年) — 茨城県 — (単位: %)

産業大分類	昭和60年					平成2年				
	総数	15~29歳	30~44歳	45~59歳	60歳以上	総数	15~29歳	30~44歳	45~59歳	60歳以上
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A. 農業	16.1	3.5	8.5	24.3	48.3	11.7	1.7	5.8	13.4	44.1
B. 林業	0.1	0.0	0.1	0.2	0.2	0.1	0.0	0.0	0.1	0.2
C. 漁業	0.3	0.2	0.2	0.6	0.4	0.3	0.1	0.2	0.4	0.5
D. 鉱業	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1
E. 建設業	8.2	7.0	9.6	8.5	4.7	9.0	7.2	10.1	9.9	7.0
F. 製造業	26.4	30.3	29.1	25.2	11.0	27.2	31.1	27.7	29.6	12.5
G. 電気・ガス・熱供給・水道業	0.6	0.7	0.7	0.5	0.1	0.5	0.5	0.7	0.5	0.1
H. 運輸・通信業	5.2	4.8	6.6	5.0	1.3	5.5	5.3	6.3	6.1	1.7
I. 卸売・小売業, 飲食店	18.5	20.9	20.0	15.1	17.4	18.5	20.6	19.4	17.0	15.8
J. 金融・保険業	2.2	3.7	2.2	1.5	1.0	2.4	3.4	2.8	1.9	1.0
K. 不動産業	0.5	0.3	0.5	0.5	0.8	0.7	0.6	0.7	0.8	1.1
L. サービス業	18.2	24.5	18.1	15.5	12.8	20.3	26.1	21.6	17.0	14.3
M. 公務(他に分類されないもの)	3.5	3.9	4.3	2.8	1.6	3.4	3.0	4.0	3.0	1.5

1) 「分類不能の産業」を含む。

表一七 在学か否かの別, 最終卒業学校の種類, 男女別15歳以上人口の推移(昭和45年~平成2年) — 茨城県 —

区分	15歳以上人口			構成比(%)			増加率(%)	
	昭和45年	55年	平成2年	昭和45年	55年	平成2年	昭和45年~55年	昭和55年~平成2年
総卒業者数	1 609 326	1 928 934	2 282 636	100.0	100.0	100.0	19.9	18.3
小学校・中学校	1 458 715	1 765 280	2 056 207	90.6	91.5	90.1	21.0	16.5
高校・旧中	981 931	887 190	766 664	61.0	46.0	33.6	△ 9.6	△13.6
短大・高専	395 037	680 939	925 342	24.5	35.3	40.5	72.4	35.9
大学・大学院	37 639	82 241	153 676	2.3	4.3	6.7	118.5	86.9
在学者	43 235	112 277	190 252	2.7	5.8	8.3	159.7	69.4
未就学者	134 580	156 158	221 622	8.4	8.1	9.7	16.0	41.9
	16 031	7 496	4 807	1.0	0.4	0.2	△53.2	△35.9
総卒業者数	781 983	950 492	1 130 655	100.0	100.0	100.0	21.5	19.0
小学校・中学校	709 369	866 382	1 014 675	90.7	91.2	89.7	22.1	17.1
高校・旧中	462 366	415 256	356 592	59.1	43.7	31.5	△10.2	△14.1
短大・高専	190 526	327 411	447 959	24.4	34.4	39.6	71.8	36.8
大学・大学院	18 488	29 995	49 925	2.4	3.2	4.4	62.2	66.4
在学者	37 647	92 637	150 863	4.8	9.7	13.3	146.1	62.9
未就学者	69 068	82 024	114 484	8.8	8.6	10.1	18.8	39.6
	3 546	2 086	1 496	0.5	0.2	0.1	△41.2	△28.3
総卒業者数	827 343	978 442	1 151 981	100.0	100.0	100.0	18.3	17.7
小学校・中学校	749 346	898 898	1 041 532	90.6	91.9	90.4	20.0	15.9
高校・旧中	519 565	471 934	410 072	62.8	48.2	35.6	△ 9.2	△13.1
短大・高専	204 511	353 528	477 383	24.7	36.1	41.4	72.9	35.0
大学・大学院	19 151	52 246	103 751	2.3	5.3	9.0	172.8	98.6
在学者	5 588	19 640	39 389	0.7	2.0	3.4	251.5	100.6
未就学者	65 512	74 134	107 138	7.9	7.6	9.3	13.2	44.5
	12 485	5 410	3 311	1.5	0.6	0.3	△56.7	△38.8

1) 最終卒業学校の種類「不詳」を含む。

2) 旧青年学校卒業者を含む。

■ 調査から

2. 最終卒業学校の種類別人口の割合（表一八）

平成2年の15歳以上人口に占める最終卒業学校の種類別の割合を男女別にみると、男子は小学校・中学校の卒業生31.5%、高校・旧中の卒業生が39.6%、短大・高専の卒業生が4.4%、大学・大学院の卒業生が13.3%となっているのに対し、女子はそれぞれ35.6%、41.4%、9.0%、3.4%となっている。

これを年齢階級別にみると、男女とも若い年齢層で短大・高専の卒業生や大学・大学院の卒

業者の割合が高くなり、小学校・中学校の卒業生の割合が低くなっている。男子は、25～34歳で大学・大学院の卒業生が27.4%、小学校・中学校の卒業生が10.3%となっているのに対し、55～64歳ではそれぞれ8.1%、56.1%となっている。また、女子は25～34歳で短大・高専以上の卒業生が32.2%（うち大学・大学院の卒業生は9.6%）、小学校・中学校の卒業生が8.0%となっているのに対し、55～64歳ではそれぞれ3.5%、62.0%となっている。

表一八 最終卒業学校の種類、年齢（5歳階級）、男女別15歳以上人口の割合 — 茨城県 — (単位：%)

男女、年齢	総数	卒業生					在学者	未就学者
		1) 総数	2) 小学校・中学校	高校・旧中	短大・高専	大学・大学院		
男	100.0	89.7	31.5	39.6	4.4	13.3	10.1	0.1
15～24歳	100.0	47.1	8.4	30.9	4.2	3.4	52.9	0.0
25～34歳	100.0	98.9	10.3	52.1	8.1	27.4	1.0	0.1
35～44歳	100.0	99.8	25.1	49.1	4.5	20.1	0.1	0.1
45～54歳	100.0	99.9	39.2	43.6	2.5	13.5	0.0	0.1
55～64歳	100.0	99.9	56.1	31.8	3.0	8.1	0.0	0.1
65歳以上	100.0	99.6	68.1	22.8	4.1	3.8	0.0	0.3
女	100.0	90.4	35.6	41.4	9.0	3.4	9.3	0.3
15～24歳	100.0	48.1	5.3	31.4	9.6	1.6	51.9	0.0
25～34歳	100.0	99.5	8.0	58.4	22.6	9.6	0.4	0.1
35～44歳	100.0	99.8	23.2	58.1	12.1	5.4	0.1	0.1
45～54歳	100.0	99.9	43.3	47.6	5.2	2.6	0.0	0.1
55～64歳	100.0	99.8	62.0	33.2	2.6	0.9	0.0	0.2
65歳以上	100.0	98.9	76.5	19.0	1.7	0.5	0.0	1.1

1) 最終卒業学校の種類「不詳」を含む。

2) 旧青年学校卒業生を含む。

家計の収入の種類（表一九）

平成2年の一般世帯(829,549世帯)について主な家計の収入の種類をみると、賃金・給料が580,818世帯(一般世帯数の70.0%)と最も多く、次いで農業以外の事業収入が86,158世帯(同10.4%)、恩給・年金が74,077世帯(同8.9%)となっている。

これを10年前(昭和55年)と比べると、恩給・年

金が45,512世帯(増加率159.3%)と著しく増加しているほか、仕送りが35.2%、賃金・給料が28.8%といずれも高い増加率を示しているのに対して、農業収入が△38.9%、その他の収入(家賃・地代、利子・配当、土地売却代金及び預貯金の引き出しなど)が△13.4%とそれぞれ大幅に減少している。この結果、農業以外の事業収入及び恩給・年金が、いずれも農業収入を上回った。

従業・通学時の世帯の状況 (表—10)

平成2年の住宅に住む一般世帯について、従業・通学時の世帯の状況をみると、世帯員全員が通勤・通学者である世帯は214,517世帯(住宅に住む一般世帯数の26.7%)となっており、このうち、通勤者と12歳未満の通学者のいる世帯は26,712世帯(同3.3%)となっている。

一方、一部の世帯員が通勤・通学し65歳以上の

高齢者のみが在宅する世帯は100,760世帯(住宅に住む一般世帯数の12.5%)で、このうち高齢者が1人だけで在宅する世帯は61,306世帯(同7.6%)となっている。また、高齢者と6歳以上の女子のみが在宅する世帯は47,769世帯(同5.9%)、高齢者と6歳未満の幼児と女子のみが在宅する世帯は12,561世帯(同1.6%)、高齢者と幼児のみが在宅する世帯は4,371世帯(同0.5%)となっている。

(統計課・人口労働グループ)

表—9 主な家計の収入の種類別一般世帯数及び1世帯当たり親族就業者数(昭和55年,平成2年) —茨城県—

主な家計の収入の種類	一般世帯数		構成比(%)		昭和55年～平成2年		1世帯当たり親族就業者数	
	昭和55年	平成2年	昭和55年	平成2年	増加数	増加率(%)	昭和55年	平成2年
総数	690 887	829 549	100.0	100.0	138 662	20.1	1.79	1.72
賃金・給料	450 815	580 818	65.3	70.0	130 003	28.8	1.63	1.75
農業収入	92 910	56 730	13.4	6.8	△36 180	△38.9	2.96	2.87
農業以外の事業収入	91 164	86 158	13.2	10.4	△5 006	△5.5	2.20	2.28
内職収入	1 359	1 399	0.2	0.2	40	2.9	1.21	1.20
恩給・年金	28 565	74 077	4.1	8.9	45 512	159.3	0.50	0.51
仕送り	13 402	18 119	1.9	2.2	4 717	35.2	0.15	0.30
その他の収入	11 732	10 164	1.7	1.2	△1 568	△13.4	0.42	0.37

1) 主な家計の収入の種類「不詳」を含む。

表—10 従業・通学時の世帯の状況別住宅に住む一般世帯数(昭和60年,平成2年) —茨城県—

従業・通学時の世帯	住宅に住む一般世帯数		構成比(%)	
	昭和60年	平成2年	昭和60年	平成2年
総数	732 385	803 062	100.0	100.0
通勤・通学者のみ	168 073	214 517	22.9	26.7
通勤者と通学者 うち12歳未満の通学者あり	69 161	76 737	9.4	9.6
その他	28 845	26 712	3.9	3.3
その他の世帯	98 912	137 780	13.5	17.2
高齢者のみが在宅	564 312	588 545	77.1	73.3
うち1人	68 849	100 760	9.4	12.5
2人以上	44 623	61 306	6.1	7.6
高齢者と幼児のみが在宅	24 226	39 454	3.3	4.9
高齢者と幼児と女子のみが在宅	4 050	4 371	0.6	0.5
高齢者と女子のみが在宅	13 001	12 561	1.8	1.6
その他	43 326	47 769	5.9	5.9
その他	435 086	423 084	59.4	52.7

主 要 経

茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金融機関預貸金		手 形 交 換 高 (8手形交換所分)		百貨店 売上高 (主要4店)	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 季調済指数)
	世 帯	人 口	人 口 増加率	実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	世 帯	人	%	億 円 (年月末)		千 枚	百万円	百万円	昭和60年=100
平成元年	814 526	2 826 024	10.13	82 288	43 604	2 037	2 585 216	71 163	120.4
2	833 634	2 845 382	6.85	100 036	54 833	2 031	2 724 517	72 582	126.3
3	855 716	2 877 242	11.20	106 236	60 985	1 943	2 736 352	74 023	131.5
3. 5	847 237	2 862 048	1.18	99 135	56 337	169	227 394	5 549	134.8
6	849 777	2 865 425	0.81	101 886	57 154	136	213 673	6 103	130.6
7	851 252	2 867 738	1.06	101 187	57 325	196	263 273	7 565	134.3
8	852 870	2 870 765	1.19	101 376	58 200	140	185 257	5 647	126.7
9	854 202	2 874 170	1.07	103 489	59 172	169	239 785	4 969	133.0
10	855 716	2 877 242	1.16	101 458	58 802	161	238 379	6 040	132.0
11	857 601	2 880 580	0.75	102 626	59 761	135	176 154	5 579	131.9
12	859 237	2 882 743	0.80	106 236	60 985	203	295 051	8 066	126.4
4. 1	860 396	2 885 056	0.74	103 225	60 320	145	226 891	6 456	123.7
2	861 646	2 887 181	0.42	103 623	60 948	136	172 345	5 386	126.1
3	862 282	2 888 380	△1.13	106 922	62 244	172	249 409	5 616	121.9
4	861 175	2 885 102	2.73	103 105	61 321	155	269 224	6 347	r 126.2
5	869 421	2 892 967	…	104 618	61 740	135	185 303	5 212	p 119.6
資 料	県 統 計 課			日 本 銀 行 水 戸 事 務 所			水戸財務事務所		

(注) 百貨店売上高は、平成元年6月から主要4店の合計である。

全 国

年 月	人 口		銀行券 発行高	全国銀行勘定		手 形 交 換 高		百貨店 売上高	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 季調済指数)
	人 口	人 口 増加率		実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	千人	%	億 円 (年月末)		千枚	億円	億円	昭和60年=100	
平成元年	123 255	3.84	374 200	3 756 884	4 105 723	382 060	44 689 713	86 056	119.9
2	123 612	2.90	397 978	4 090 101	4 411 685	382 745	47 972 906	93 301	125.4
3	124 043	3.50	398 828	4 101 681	4 604 718	367 124	40 374 647	97 114	127.9
3. 4	123 840	△0.39	345 063	4 023 382	4 422 034	32 731	3 996 488	7 529	127.4
5	123 792	0.73	320 727	4 053 312	4 430 410	31 277	3 236 319	7 375	130.0
6	123 883	0.30	347 951	4 086 613	4 483 575	25 750	3 249 992	7 611	126.3
7	123 921	△0.60	329 483	4 051 513	4 485 904	38 530	3 421 525	10 054	130.3
8	123 847	0.79	324 514	4 073 256	4 519 300	26 341	2 822 123	6 279	127.0
9	123 944	0.80	326 552	4 129 287	4 522 041	31 474	3 148 944	6 838	127.6
10	124 043	0.30	324 056	4 040 332	4 502 556	30 595	3 575 395	8 032	127.5
11	124 081	0.45	324 494	4 083 159	4 555 040	25 840	2 862 465	8 160	127.5
12	124 136	△1.13	398 828	4 101 681	4 604 718	38 984	3 447 112	13 383	125.8
4. 1	124 000	p 1.18	332 892	4 002 872	4 577 094	26 825	2 981 813	7 271	124.8
2	p 124 140	p △0.34	337 253	4 035 327	4 596 554	24 785	2 647 149	6 410	123.5
3	p 124 100	…	340 527	4 119 461	4 603 939	32 269	3 540 049	8 436	120.6
4	p 124 150	…	344 756	4 034 436	4 570 348	2 8993	3 241 702	7 498	120.7
資 料	総務庁統計局		日 本 銀 行 調 査 統 計 局				日本百貨店協会		通 産 省

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増加率は10月1日～翌年9月30日。

全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。

県及び全国の鉱工業生産指数は、年間補正後の指数である。

全国銀行勘定は、第2地方銀行協会加盟行(相互銀行を含む)を含むベースで遡及調整。

経済指標

茨城県

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有効 求人倍率	消費者 物価指数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市勤 労者)	産業用 電力消費量 (50kW以上)	建築着工		年月
							工事費 予定額	床面積	
円	平2年=100		倍	平2年=100	円	千kWh	百万円	千㎡	
338 115	95.1	98.5	1.59	97.0	332 924	※ 9 479 781	1 045 697	7 531	平成元年
355 816	100.0	100.0	1.90	100.0	348 255	※10 396 852	1 447 676	8 397	2
378 522	106.1	99.6	1.86	103.1	346 967	※10 745 101	1 259 638	7 783	3
285 160	80.1	100.7	1.70	103.1	315 602	900 533	93 316	592	3. 5
588 212	165.2	100.4	1.81	102.9	325 372	961 538	133 467	806	6
431 161	121.1	100.3	1.85	102.8	340 144	949 106	122 593	755	7
339 666	95.4	99.9	1.85	102.9	302 742	856 430	105 321	631	8
288 111	80.9	99.6	1.84	103.8	334 198	891 075	124 958	696	9
282 717	79.4	100.1	1.82	104.3	299 921	921 679	92 470	603	10
294 495	82.7	100.1	1.79	104.7	353 251	915 652	103 002	626	11
851 555	239.2	100.2	1.80	104.7	556 348	883 522	106 672	677	12
301 042	84.6	99.7	1.70	104.1	325 648	821 683	84 185	573	4. 1
284 795	80.0	99.5	1.67	104.2	339 978	860 122	78 325	543	2
306 949	86.2	99.1	1.61	104.7	482 531	898 416	102 884	605	3
290 715	81.7	102.2	1.40	105.8	451 055	905 788	89 208	569	4
289 233	81.3	102.0	1.33	105.9	…	871 023	119 229	765	5
県 統 計 課			県職業 安定課	総務庁統計局		東京電力 茨城支店	建設省建設経済局		資料

全 国

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有効 求人倍率	消費者 物価指数	家計消費 支出 (勤労者)	産業用大口 電力消費量	建築着工		年月
							工事費 予定額	床面積	
円	平2年=100		季調済	平2年=100	円	百万kWh	億円	千㎡	
357 079	95.5	97.1	1.30	97.0	316 489	※229 807	405 740	269 210	平成元年
370 169	100.0	100.0	1.43	100.0	331 595	※243 543	492 914	283 421	2
384 787	103.6	103.1	1.34	103.3	345 473	※252 278	471 796	252 260	3
290 097	78.3	103.9	1.45	103.0	345 588	20 623	42 806	23 336	3. 4
288 757	77.9	104.1	1.44	103.5	324 445	20 643	37 291	20 511	5
553 795	149.5	104.2	1.43	103.1	340 084	21 879	43 432	23 665	6
502 569	135.7	104.3	1.40	103.0	365 211	22 615	43 240	23 732	7
331 030	89.4	104.1	1.38	103.2	338 691	20 820	41 679	21 506	8
287 928	77.7	103.8	1.35	103.4	313 451	21 551	41 388	22 010	9
288 891	78.0	103.8	1.33	104.5	329 524	21 777	37 343	20 517	10
305 220	82.4	103.9	1.32	104.7	319 598	20 841	37 885	20 083	11
841 665	234.1	104.0	1.31	104.2	478 814	20 478	28 350	20 151	12
312 594	84.4	103.4	1.28	104.0	332 457	19 672	32 883	17 114	4. 1
285 093	77.7	103.1	1.25	103.9	316 180	19 895	38 440	19 098	2
301 388	86.2	103.1	1.22	104.4	385 660	20 677	37 785	20 278	3
294 120	79.7	106.3	1.17	105.5	354 373	20 009	40 757	21 945	4
労 働 省				総務庁統計局		通産省	建設省		資料

(注) 消費者物価指数は持家の帰属家賃を含む総合指数である。

1. 世帯，人口および人口移動

(単位：世帯，人)

年月日	世帯数	人 口			対前年(月) 増減数	人 口 移 動			
		総 数	男	女		自 然 動 態		社 会 動 態	
						出 生	死 亡	転 入	転 出
元.10.1	814 526	2 826 024	1 408 914	1 417 110	28 328	29 375	17 867	133 160	116 667
2.10.1	833 634	2 845 382	1 419 117	1 426 265	…	…	…	…	…
3.10.1	855 716	2 877 242	1 436 424	1 440 818	31 860	28 999	19 057	144 609	122 691
3.6.1	849 777	2 865 425	1 430 228	1 435 197	3 377	2 561	1 568	11 279	8 895
7.1	851 252	2 867 738	1 431 483	1 436 255	2 313	2 268	1 479	9 159	7 635
8.1	852 870	2 870 765	1 433 099	1 437 666	3 027	2 607	1 497	10 801	8 884
9.1	854 202	2 874 170	1 434 909	1 439 261	3 405	2 506	1 479	10 631	8 253
10.1	855 716	2 877 242	1 436 424	1 440 818	3 072	2 475	1 359	9 004	7 048
11.1	857 601	2 880 580	1 438 156	1 442 424	3 338	2 702	1 505	10 876	8 735
12.1	859 237	2 882 743	1 439 213	1 443 530	2 163	2 293	1 621	9 393	7 902
4.1.1	860 396	2 885 056	1 440 294	1 444 762	2 313	2 292	1 590	9 561	7 950
2.1	861 646	2 887 181	1 441 384	1 445 797	2 125	2 515	2 077	9 173	7 486
3.1	862 282	2 888 380	1 442 024	1 446 356	1 199	2 334	1 925	9 153	8 363
4.1	861 175	2 885 102	1 439 786	1 445 316	△3 278	2 383	1 787	24 910	28 784
5.1	869 421	2 892 967	1 444 662	1 448 305	7 865	2 224	1 583	24 408	17 184
6.1	871 553	2 895 571	1 446 138	1 449 443	2 604	2 501	1 558	10 305	8 644

(注) 人口移動のうち，年別人口移動については各年の年間数値を，月別人口移動については前月の月間数値を示す。
人口移動については各市町村から住民基本台帳などに基づき報告されたものである。

資料：県統計課

2. 市町村別人口と世帯

(単位：人，世帯)

市町村	平成2年 10月1日 人口総数	平成4年6月1日			市町村	平成2年 10月1日 人口総数	平成4年6月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
総 数	2 845 382	2 895 571	2 604	871 553	下 妻 市	33 731	34 489	108	9 711
市 部	1 552 160	1 587 633	1 677	512 138	水 海 道 市	42 340	42 613	△ 2	11 387
郡 部	1 293 222	1 307 938	927	359 415	常 陸 太 田 市	37 624	38 248	16	11 119
水 戸 市	234 968	246 284	283	88 260	勝 田 市	109 825	112 278	122	37 301
日 立 市	202 141	202 617	116	70 317	高 萩 市	35 320	35 364	△ 11	11 068
土 浦 市	127 471	130 074	67	43 457	北 茨 城 市	51 093	51 359	8	15 292
古 河 市	58 231	58 673	23	18 423	笠 間 市	30 811	30 469	△ 23	8 571
石 岡 市	50 618	51 637	63	15 885	取 手 市	81 665	83 879	75	26 869
下 館 市	66 028	66 752	30	19 830	岩 井 市	43 102	43 781	38	11 432
結 城 市	53 288	53 925	47	14 841	牛 久 市	60 693	62 486	97	18 767
竜ヶ崎市	57 238	61 066	101	18 723	つ く ば 市	143 396	149 239	541	51 393
那 珂 湊 市	32 577	32 400	△ 22	9 492					

市町村	平成2年 10月1日 人口総数	平成4年6月1日			市町村	平成2年 10月1日 人口総数	平成4年6月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
東茨城郡	145 093	135 737	73	36 799	稲敷郡	138 137	143 520	204	39 756
茨城町	35 651	35 806	2	9 280	江戸崎町	14 638	16 779	86	4 792
小川町	18 483	18 761	24	4 647	美浦村	14 348	15 496	46	4 652
美野里町	21 751	22 396	1	6 209	阿見町	42 192	43 226	44	13 342
内原町	14 931	14 928	12	3 797	茎崎町	25 070	25 576	20	7 124
常北町	11 322	11 621	40	3 274	新利根村	9 177	9 680	△ 6	2 373
桂村	6 688	6 671	1	1 867	河内村	11 201	11 338	8	2 747
御前山村	4 965	4 900	△ 2	1 363	桜川村	8 060	7 985	14	1 803
大洗町	20 745	20 654	△ 5	6 362	東村	13 451	13 440	△ 8	2 933
西茨城郡	72 891	74 352	47	20 183	新治郡	89 978	91 983	40	24 164
友部町	30 965	32 161	12	9 230	出島村	18 674	18 820	△ 9	4 628
岩間町	16 006	16 274	17	4 449	玉里村	7 966	8 303	4	2 256
七会村	2 711	2 669	3	652	八郷町	29 417	29 934	33	6 923
岩瀬町	23 209	23 248	15	5 852	千代田町	24 339	25 200	19	7 896
那珂郡	127 340	128 754	101	38 009	新治村	9 582	9 726	△ 7	2 461
東海村	31 557	31 672	54	10 008	筑波郡	38 537	39 424	△ 5	10 387
那珂町	42 561	43 426	61	12 488	伊奈町	26 604	26 586	△ 16	7 176
瓜連町	8 517	8 968	△ 9	2 410	谷和原村	11 933	12 838	11	3 211
大宮町	25 537	25 858	22	7 728	真壁郡	80 448	80 635	51	20 114
山方町	8 780	8 682	△ 2	2 573	関城町	16 377	16 412	22	4 024
美和村	5 283	5 116	△ 11	1 374	明野町	18 183	18 266	16	4 783
緒川村	5 105	5 032	△ 14	1 428	真壁町	20 833	20 779	14	5 180
久慈郡	49 201	48 377	△ 51	13 730	大和村	7 838	7 810	△ 1	1 858
金砂郷村	10 424	10 417	△ 19	2 861	協和町	17 217	17 368	0	4 269
水府村	7 031	6 885	△ 2	1 965	結城郡	55 328	56 427	79	13 817
里美村	4 679	4 640	△ 5	1 299	八千代町	24 351	24 716	15	5 650
大子町	27 067	26 435	△ 25	7 605	千代川村	8 973	9 130	36	2 230
多賀郡	12 928	13 074	5	3 764	石下町	22 004	22 581	28	5 937
十王町	12 928	13 074	5	3 764	猿島郡	132 995	136 854	63	36 823
鹿島郡	186 811	189 912	219	55 868	総和町	44 844	45 948	19	13 659
旭村	11 270	11 354	1	2 589	五霞村	9 468	10 147	1	2 609
銚田町	28 370	28 361	11	7 204	三和町	36 164	38 066	47	10 084
大洋村	10 483	10 745	50	2 762	猿島町	15 597	15 466	△ 1	3 353
大野村	13 865	14 214	28	3 794	境町	26 922	27 227	△ 3	7 118
鹿島町	45 227	45 535	46	14 851	北相馬郡	89 682	94 659	139	26 790
神栖町	40 351	41 850	101	13 670	守谷町	36 427	40 659	95	11 959
波崎町	37 245	37 853	△ 18	11 008	藤代町	32 744	33 482	58	9 438
行方郡	73 853	74 230	△ 38	19 201	利根町	20 511	20 518	△ 14	5 393
麻生町	17 774	17 605	△ 11	4 144					
牛堀町	6 418	6 373	1	1 630					
潮来町	24 445	25 034	△ 15	7 367					
北浦村	11 107	11 011	△ 12	2 511					
玉造町	14 109	14 207	△ 1	3 549					

(注) 世帯数、人口、人口移動とも外国人を含む。

資料：県統計課

3. 産業別賃金指数（現金給与総額）

（平成2年＝100）

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	サービス業
	サービス業を含む	サービス業を除く							
平成元年	95.1	95.0	87.1	95.5	95.2	96.8	96.7	88.3	95.2
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	106.1	106.3	116.1	107.7	102.5	98.8	104.9	100.4	105.8
3. 5	80.1	81.4	86.0	82.1	72.7	80.7	83.5	71.8	76.2
6	165.2	159.8	164.5	168.4	98.4	156.9	93.0	179.8	182.7
7	121.1	128.5	125.0	129.5	203.3	108.5	149.1	106.8	98.1
8	95.4	99.1	127.2	100.2	74.9	79.5	119.1	84.2	84.1
9	80.9	81.8	90.1	82.8	75.0	76.4	87.1	69.9	78.2
10	79.4	80.2	92.4	80.2	76.0	77.1	84.4	72.0	77.2
11	82.7	83.7	90.7	85.0	76.0	77.8	84.0	77.7	79.7
12	239.2	232.7	269.6	237.8	124.2	204.6	226.8	244.9	259.3
4. 1	84.6	85.8	88.1	82.5	211.5	74.1	104.2	82.0	80.7
2	80.0	80.0	90.9	80.0	76.7	76.9	85.8	71.1	79.9
3	86.2	81.4	90.8	79.3	81.4	85.4	90.9	74.3	101.0
4	81.7	82.2	114.1	80.9	78.5	79.1	88.8	72.3	80.2
5	81.3	81.6	90.8	82.2	77.4	75.5	88.3	75.0	80.1

（注）（1）規模30人以上の事業所。（2）名目賃金指数。

資料：県統計課

4. 産業別雇用指数

（平成2年＝100）

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	サービス業
	サービス業を含む	サービス業を除く							
平成元年	98.5	98.1	100.3	98.7	101.8	92.9	98.4	101.7	99.3
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	99.6	101.4	98.9	101.6	100.0	99.3	103.8	100.4	93.8
3. 5	100.7	102.6	99.5	103.0	104.0	99.1	105.0	102.4	94.4
6	100.4	102.4	99.3	102.8	99.7	98.9	104.3	103.0	94.2
7	100.3	102.3	99.9	102.5	99.7	98.4	105.1	103.3	94.1
8	99.9	101.6	98.1	101.9	99.9	98.1	104.5	102.0	94.2
9	99.6	101.4	96.9	101.6	100.1	98.7	104.5	101.8	94.0
10	100.1	101.5	98.7	101.6	100.1	99.0	103.9	101.9	95.7
11	100.1	101.5	100.5	101.5	100.5	99.6	103.4	101.4	95.8
12	100.2	101.6	101.3	101.3	100.6	100.0	104.7	101.1	95.7
4. 1	99.7	101.1	101.2	100.4	100.6	103.0	103.5	100.4	95.2
2	99.5	100.8	100.9	100.1	100.0	102.4	103.6	99.2	95.3
3	99.1	100.4	100.8	99.5	94.1	102.4	104.8	98.7	94.7
4	102.2	103.7	103.6	103.0	94.5	102.3	111.0	100.0	97.7
5	102.0	103.4	102.6	102.7	102.2	100.8	111.5	99.9	97.5

（注） 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

5. 産業別労働時間（総実労働時間）

（単位：1人1ヵ月当たり，時間）

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	サービス業	所定内 労働時間 調査産業計 （サービス 業を含む）
	サービス 業を含む	サービス 業を除く								
平成元年	176.2	178.2	181.0	179.7	169.5	190.8	165.6	155.7	170.1	157.4
2	173.1	175.4	178.6	177.3	168.9	188.0	157.2	156.3	166.0	154.4
3	171.0	172.6	178.6	174.2	159.4	184.9	158.7	148.3	165.3	152.8
3. 5	162.9	163.1	172.9	161.3	167.5	177.9	157.5	159.6	162.0	145.7
6	182.2	184.6	178.6	189.7	152.9	192.5	164.6	147.6	174.0	163.6
7	177.5	178.5	199.2	179.8	158.7	188.8	163.3	159.1	173.8	159.2
8	155.7	157.5	176.5	152.3	175.0	180.1	161.3	149.3	149.5	139.5
9	173.3	175.5	175.1	180.5	159.7	178.2	156.7	142.3	165.7	155.5
10	168.5	168.7	173.9	168.5	155.6	187.9	157.9	149.6	168.0	150.8
11	179.3	182.1	182.0	186.1	169.5	192.3	161.8	146.2	170.1	160.9
12	172.9	176.2	178.5	179.2	155.9	186.5	160.3	145.9	162.1	155.0
4. 1	148.4	148.9	155.0	145.3	150.1	166.6	153.6	138.5	146.6	133.6
2	171.4	172.8	177.4	176.5	151.0	186.2	150.8	136.6	166.9	155.2
3	167.3	167.4	175.7	168.1	150.5	182.5	153.9	145.5	167.4	150.9
4	174.5	175.1	178.7	177.1	166.2	184.8	161.0	152.8	172.4	158.7
5	158.9	159.6	163.4	158.9	167.7	172.3	155.1	144.3	156.7	144.9

（注） 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

6. 職業紹介状況

（単位：件）

年 月	一 般 職 業 紹 介（パートタイムを含まない）						
	新規求人数 (A)	新規求職 申込件数(B)	有効求人数 (月平均) (C)	有効求職者数 (月平均) (D)	就 職 件 数	新規求人倍率 (A/B)	有効求人倍率 (C/D)
平成元年	126 896	53 986	29 662	18 600	20 031	2.35	1.59
2	139 658	51 482	33 065	17 379	18 669	2.71	1.90
3	135 501	51 555	32 597	17 521	17 601	2.63	1.86
3. 6	11 113	3 742	31 703	17 539	1 324	2.97	1.81
7	12 544	4 535	32 901	17 828	1 471	2.77	1.85
8	11 114	4 288	33 384	18 058	1 316	2.59	1.85
9	11 275	4 423	33 717	18 279	1 573	2.55	1.84
10	12 381	4 568	33 422	18 370	1 741	2.71	1.82
11	9 363	3 517	31 231	17 417	1 409	2.66	1.79
12	8 659	2 851	28 494	15 828	1 070	3.04	1.80
4. 1	12 349	5 502	29 479	17 376	1 404	2.24	1.70
2	10 720	4 831	30 439	18 209	1 534	2.22	1.67
3	9 547	5 026	30 762	19 156	1 629	1.90	1.61
4	9 954	6 390	28 453	20 317	1 582	1.56	1.40
5	9 122	4 805	27 055	20 344	1 528	1.90	1.33
6	9 696	4 867	26 780	20 443	1 504	1.99	1.31

（注） 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課

7. 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年度・月	うるち米 (自由売) (玄米60kg)	生乳 (飲用10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体10kg)	肉用牛 (去勢肥育 和牛・若齢 生体10kg)	乳子牛 (めす、生後 6カ月 ホルスタイン 純種)	プロイラー (生体10kg)
平成元年度	20 918	936	1 903	3 091	13 977	99 319	1 985
2	20 304	945	2 187	3 220	14 072	99 899	2 260
3	20 186	955	2 062	3 376	13 331	91 888	2 422
3. 6	20 167	969	2 031	3 923	13 816	98 500	2 383
7	20 167	968	2 015	3 800	12 500	95 000	2 333
8	20 167	961	2 050	3 572	12 875	90 000	2 357
9	20 167	980	2 235	3 400	12 000	90 000	2 317
10	20 167	982	2 320	2 802	12 200	88 000	2 400
11	20 167	960	2 280	2 879	13 400	88 000	2 367
12	20 333	948	2 146	3 132	14 032	88 000	2 567
4. 1	20 333	926	1 503	3 350	13 920	88 000	2 550
2	20 670	929	2 010	3 142	13 760	88 000	2 517
3	20 670	929	1 620	3 298	13 090	88 000	2 450
4	…	949	1 610	3 463	13 159	85 000	2 467
5	…	940	1 420	3 645	13 830	83 333	2 483
6	…	943	1 368	3 754	13 526	79 000	2 467

年 月	だいこん (1kg)	にんじん (1kg)	はくさい (1kg)	キャベツ (1kg)	ねぎ (1kg)	とまと (1kg)	きゅうり (1kg)	ピーマン (1kg)	レタス (1kg)
平成元年	73	96	42	54	249	275	224	270	152
2	89	135	56	83	187	302	273	359	220
3	106	136	90	112	247	312	283	526	232
3. 6	52	106	67	32	229	217	157	332	97
7	111	98	121	75	267	223	165	408	151
8	156	120	109	70	235	306	316	455	184
9	126	114	85	83	280	225	312	307	147
10	92	126	96	139	435	331	485	936	360
11	91	133	78	157	413	524	495	711	454
12	63	107	51	119	266	584	452	437	222
4. 1	55	110	38	97	328	473	477	589	236
2	78	95	39	96	353	519	317	751	248
3	60	75	39	81	453	464	296	652	137
4	96	103	57	62	367	419	309	773	195
5	77	125	38	42	304	362	185	347	141
6	111	85	93	72	423	255	239	321	162

(注) (1) 価格は、それぞれの主産地における生産者販売価格である。
 (2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。
 (3) 年(度)価格は、年(度)の加重平均値である。

資料：農林水産省茨城統計情報事務所(T E L 0292-31-2266)
 水戸市公設地方卸売市場(T E L 0292-26-2331)

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

1. 生産指数

(昭和60年=100)

年 月	鉱工業												窯業・ 土石製品 工業	化学 工業	石油・ 石炭製品 工業
	製造 工業	製造 工業					機 械 工 業								
		鉄鋼業	非 金 工 業	鉄 属 工 業	金 製 工 業	属 品 業	機 械 工 業	一 般 機 械	電 気 機 械	輸 送 機 械	精 密 機 械				
	ウエイト 10 000.0	9 993.5	861.2	455.0	484.8	4 449.1	1 898.8	2 116.1	236.0	198.2	692.8	794.0	126.8		
平成元年	120.4	120.4	116.4	130.7	135.2	118.2	113.2	126.6	88.5	111.3	117.5	150.3	113.4		
2	126.3	126.3	118.9	139.5	152.7	123.2	120.8	128.9	92.7	121.0	122.3	169.1	123.3		
3	131.5	131.5	114.6	155.6	158.2	128.0	129.3	134.2	65.1	123.6	110.7	188.8	130.7		
3. 5	134.8	134.7	120.4	157.5	142.5	131.7	130.8	137.8	84.9	122.0	116.2	197.4	128.9		
6	130.6	130.7	120.7	154.5	158.5	127.6	127.2	135.2	58.2	124.9	111.5	184.1	158.9		
7	134.3	134.4	115.3	166.8	169.3	129.2	132.5	134.6	66.5	122.2	110.7	185.9	138.2		
8	126.7	126.8	111.8	153.4	155.6	120.1	110.3	136.0	60.8	126.8	103.4	191.0	112.6		
9	133.0	133.1	114.0	158.9	152.6	131.6	136.6	133.6	65.7	138.8	99.8	194.8	128.2		
10	132.0	132.0	108.1	162.9	153.9	131.1	138.0	136.0	60.2	93.3	98.9	189.7	132.6		
11	131.9	131.9	107.1	157.2	155.6	129.5	135.2	134.6	60.4	113.8	98.9	190.7	137.3		
12	126.4	126.5	94.4	153.7	156.0	120.6	124.9	126.2	51.5	107.3	103.6	189.8	136.0		
4. 1	123.7	123.7	93.1	141.0	165.7	117.6	120.3	124.5	60.6	111.7	107.1	171.7	130.4		
2	126.1	126.2	109.5	147.9	155.4	113.0	104.6	126.8	51.9	122.7	115.4	198.9	129.5		
3	121.9	121.9	108.6	143.2	162.6	112.1	104.7	122.1	46.3	153.0	109.6	177.0	140.7		
4	126.2	126.2	121.9	146.5	158.0	111.1	108.0	120.9	48.9	98.8	110.2	207.4	142.2		
5P	119.6	119.5	104.7	137.6	140.5	106.6	105.8	111.7	52.1	116.5	109.1	192.5	136.2		
(%) 対前月増減率	△5.2	△5.3	△14.1	△6.1	△11.1	△4.0	△2.0	△7.6	6.6	18.0	△1.0	△7.2	△4.2		
(%) 対前年同月増減率	△11.3	△11.3	△13.1	△12.7	△1.4	△19.0	△19.1	△18.9	△38.7	△4.5	△6.1	△2.5	5.7		

年 月	鉱工業											公 益 事 業	産 業 総 合
	製 造 工 業										鉱 業		
	プラスチック 製品工業	パルプ・紙・ 紙加工工業	織 維 工 業	食料品・ たばこ 工 業	その他 工 業	ゴム製品 工 業	皮革製品 工 業	家 具 工 業	木材・木製品 工 業	その他製品 工 業			
	ウエイト 451.7	181.3	192.5	955.8	348.5	107.6	26.0	52.5	109.5	52.9	6.5	1 082.6	11 082.6
平成元年	125.7	127.6	96.3	103.2	115.6	136.4	103.2	116.4	103.6	103.3	87.1	118.3	120.2
2	127.2	134.4	91.0	106.2	111.8	132.5	107.1	99.0	101.4	106.1	89.6	121.7	125.8
3	126.2	135.3	85.2	124.9	110.3	150.9	103.4	83.9	95.6	87.3	89.7	112.2	129.6
3. 5	129.1	141.0	85.2	125.5	112.5	154.7	101.3	91.5	93.8	83.7	76.0	101.3	131.5
6	125.3	134.8	87.1	115.1	108.7	148.5	103.4	83.8	92.1	88.3	81.0	95.4	127.4
7	125.8	133.5	85.7	138.8	113.4	148.6	112.3	94.6	102.8	89.2	91.3	101.4	131.1
8	123.9	127.0	84.4	128.2	110.6	156.5	101.1	78.2	91.9	89.6	102.9	99.3	123.6
9	124.7	136.1	88.8	128.0	108.0	147.8	105.0	72.9	92.1	91.5	91.7	102.9	130.2
10	122.2	135.7	81.6	129.1	110.3	152.5	106.9	78.7	89.5	94.4	91.6	122.1	130.8
11	126.7	133.2	83.7	138.8	111.7	160.2	105.7	79.9	88.7	96.7	92.5	122.7	129.8
12	124.3	133.0	84.2	129.8	108.9	159.8	103.1	77.8	85.1	95.1	91.4	135.9	127.6
4. 1	120.7	134.3	81.0	129.6	114.3	163.2	107.5	76.5	89.7	104.2	95.4	119.3	123.7
2	118.4	138.4	86.0	137.5	111.6	163.6	105.9	79.8	88.6	96.0	70.0	115.8	125.3
3	120.1	138.3	85.3	131.4	100.8	138.5	103.4	78.3	78.4	93.7	90.2	117.8	121.8
4	117.9	143.6	77.6	136.9	102.6	132.5	113.2	72.2	87.5	98.8	88.7	123.1	125.7
5P	115.9	139.4	82.9	125.0	99.8	128.5	103.0	62.0	89.1	93.6	63.5	133.7	120.5
(%) 対前月増減率	△1.7	△2.9	6.8	△8.7	△2.7	△3.1	△9.0	△14.1	1.9	△5.3	△28.4	8.6	△4.1
(%) 対前年同月増減率	△10.3	△1.2	△2.7	△0.4	△11.2	△17.0	1.7	△32.2	△5.0	11.7	△16.5	31.9	△8.4

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
昭和60年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

2. 出荷指数

(昭和60年=100)

年月	鉱工業	製造工業										窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業
		鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械	ウエイト				
		10 000.0	9 996.2	875.9	539.8	365.6	3 933.8	1 498.6	2 026.6	244.7	163.9	441.1	872.9	589.7
平成元年		122.6	122.6	119.2	125.6	135.1	124.2	117.5	135.7	80.3	108.4	121.1	141.6	127.8
2		128.1	128.2	122.2	135.8	162.6	126.8	125.8	133.7	82.4	116.2	126.7	152.8	135.7
3		131.8	131.8	120.4	144.5	167.3	130.5	127.6	142.9	54.7	117.8	116.6	162.0	136.7
3.5		139.2	139.3	126.0	144.3	182.5	139.8	144.5	144.0	70.5	117.3	119.7	167.7	134.0
6		131.7	131.7	122.0	138.6	171.9	131.0	130.3	142.8	48.9	118.8	116.7	140.5	139.7
7		133.0	133.0	122.7	150.4	180.0	128.0	128.2	139.9	55.8	117.3	117.8	160.1	135.7
8		131.8	131.8	116.9	142.9	169.3	131.8	132.1	139.3	52.1	121.0	110.1	164.9	131.1
9		134.2	134.2	120.6	146.7	142.9	139.2	140.7	148.2	54.2	127.3	110.4	166.4	128.4
10		132.4	132.5	117.0	151.2	166.4	133.9	127.3	154.0	50.2	86.7	105.6	166.3	130.4
11		133.2	133.2	113.9	144.4	168.4	131.3	125.8	145.9	50.2	112.5	106.9	166.2	149.8
12		127.8	127.8	108.6	140.8	173.4	121.0	120.6	131.1	43.0	107.0	111.4	162.1	145.5
4.1		124.2	124.2	103.9	131.5	181.3	118.0	121.5	126.7	50.3	107.3	116.2	155.1	145.4
2		126.0	126.0	109.9	138.8	188.0	113.4	109.6	123.7	42.4	116.0	119.8	165.6	143.5
3		122.0	122.0	102.7	146.6	173.1	115.0	113.4	125.3	38.1	130.7	111.6	150.2	149.5
4		125.5	125.5	113.0	139.8	176.1	110.0	111.9	119.0	40.2	99.1	114.0	173.6	145.4
5P		122.8	122.8	107.3	134.3	158.5	113.1	120.0	114.2	43.7	112.5	111.9	158.3	138.5
対前月増減率	(%)	△2.2	△2.2	△5.1	△4.0	△10.0	2.8	7.3	△4.1	8.6	13.5	△1.9	△8.8	△4.8
対前年同月増減率	(%)	△11.8	△11.8	△14.8	△6.9	△13.1	△19.1	△16.9	△20.7	△38.0	△4.1	△6.6	△5.7	3.3

年月	鉱工業										鉱業	公益事業	産業総合	
	製造工業					工業								
	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業				
	ウエイト	511.6	246.2	77.1	1 282.4	260.1	79.0	20.2	45.6	87.3	28.0	3.8	899.6	10 899.6
平成元年		126.4	129.8	91.7	99.4	122.1	150.9	107.5	118.7	106.6	105.6	116.1	118.3	122.2
2		131.2	138.0	88.1	105.2	117.1	142.9	109.6	108.7	104.1	104.0	125.2	121.7	127.6
3		130.7	138.5	81.8	115.9	117.3	163.6	105.1	95.9	97.1	93.0	128.6	112.2	130.2
3.5		134.7	142.8	79.8	121.3	119.7	171.5	101.8	97.0	96.3	99.9	122.8	101.4	136.5
6		133.0	138.7	82.5	118.2	115.4	163.2	102.0	96.1	95.9	92.7	113.6	95.5	128.7
7		131.0	140.4	79.7	124.3	119.5	161.4	115.8	96.1	100.9	96.0	129.7	101.5	130.0
8		130.2	138.7	80.2	115.3	120.2	171.4	106.2	98.3	94.3	93.4	151.3	99.3	128.6
9		128.9	135.3	81.1	116.3	116.3	162.4	112.1	89.5	93.3	94.2	128.7	102.9	131.5
10		128.1	138.8	77.0	117.1	116.8	167.6	106.3	90.2	92.3	99.7	128.1	122.0	131.9
11		130.5	139.0	78.8	120.1	116.2	174.5	103.6	88.4	89.3	94.6	138.0	122.6	131.5
12		126.8	139.2	79.6	121.6	115.0	167.8	105.8	89.0	88.4	98.1	133.0	135.6	128.4
4.1		124.7	137.1	78.2	116.3	117.7	173.5	104.6	85.3	91.2	100.5	148.9	119.2	124.2
2		124.4	137.0	77.3	124.2	116.3	173.4	114.9	87.9	90.1	97.7	102.3	115.8	125.7
3		125.7	139.9	82.2	117.5	107.9	148.8	98.1	88.3	82.3	103.3	131.9	117.7	121.8
4		122.7	140.3	79.2	123.4	108.0	143.9	116.5	85.7	87.3	108.0	124.0	123.1	125.2
5P		124.4	142.0	84.0	112.2	107.9	146.9	100.3	74.8	94.2	102.7	92.0	133.7	123.7
対前月増減率	(%)	1.4	1.2	6.1	△9.1	△0.1	2.1	△13.9	△12.7	7.8	△4.9	△25.8	8.6	△1.2
対前年同月増減率	(%)	△7.6	△0.5	5.2	△7.5	△9.9	△14.4	△1.5	△22.9	△2.2	2.8	△25.1	31.8	△9.4

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
昭和60年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

3. 在庫指数

(昭和60年=100)

年 月	鉱工業												窯業・ 土石製品 工業	化学 工業	石油・ 石炭製品 工業
	製造 工業	製造工業					機械工業								
		鉄鋼業	非鉄 金属 工業	金属 製品 工業	機 械 工 業	一 般 機 械	電 気 機 械	輸 送 機 械	精 密 機 械						
	ウエイト 10 000.0	9 998.5	1 293.5	667.2	405.2	3 220.2	2 022.0	1 065.3	6.5	126.4	981.2	985.6	415.9		
平成元年	109.0	109.0	145.0	125.4	137.6	96.0	100.2	92.4	63.6	60.0	102.7	100.9	127.6		
2	107.5	107.4	138.2	115.7	149.7	95.3	93.4	100.3	61.8	83.9	108.6	88.9	156.6		
3	130.0	129.9	121.1	149.6	151.8	159.6	187.0	117.6	74.1	80.7	124.6	87.9	133.7		
3.5	126.9	126.9	154.1	128.0	159.2	136.6	148.8	120.5	54.2	79.8	119.0	102.4	101.6		
6	127.3	127.3	154.1	130.1	150.7	131.5	144.1	114.8	63.4	81.9	120.3	98.9	130.7		
7	131.2	131.2	152.1	134.9	150.3	139.0	154.2	119.8	80.2	89.8	121.3	100.4	160.5		
8	130.3	130.3	154.0	135.8	153.5	138.2	151.6	121.0	80.4	94.5	122.1	101.2	136.4		
9	132.5	132.5	149.8	136.2	162.4	143.3	160.7	117.0	57.3	95.9	119.9	100.4	132.8		
10	133.5	133.5	149.8	137.3	157.7	151.3	178.4	112.8	67.5	104.2	124.2	94.2	124.3		
11	136.1	136.2	143.7	143.9	160.0	159.8	191.0	113.2	70.2	100.1	127.4	87.9	126.6		
12	136.4	136.3	128.7	146.1	160.8	165.6	192.6	121.0	73.3	88.6	127.1	93.9	118.9		
4.1	136.9	136.9	121.5	143.2	162.4	177.3	203.2	126.5	74.8	96.5	123.5	92.8	125.7		
2	136.1	136.1	123.4	143.6	156.0	171.2	196.2	128.4	96.0	102.1	123.0	89.5	116.8		
3	136.9	136.9	139.0	123.9	163.8	171.2	196.4	130.5	109.1	127.7	127.0	97.6	124.9		
4	132.9	132.9	141.5	117.9	148.6	163.8	191.5	119.8	112.3	97.7	126.1	85.9	121.4		
5P	133.0	133.0	142.5	106.9	149.2	164.7	193.7	115.8	116.3	90.6	124.6	79.7	170.7		
(%) 対前月増減率	0.1	0.1	0.7	△9.3	0.4	0.6	1.2	△3.3	3.6	△7.2	△1.2	△7.2	40.6		
(%) 対前年同月増減率	4.8	4.8	△7.6	△16.5	△6.3	20.6	30.2	△3.9	114.8	13.5	4.7	△22.2	68.0		

年 月	鉱工業										鉱業	公益 事業	産業 総合
	製造工業					機械工業							
	プラスチック 製品工業	パルプ・紙・ 紙加工工業	繊維 工業	食料品・ たばこ 工業	その他 工業	ゴム製品 工業	皮革製品 工業	家具 工業	木材・木製品 工業	その他製品 工業			
	ウエイト 536.8	218.6	124.6	901.4	248.3	44.4	6.5	75.6	55.3	66.5	1.5	-	10 000.0
平成元年	130.0	119.6	99.9	66.1	131.1	126.4	132.4	166.6	106.9	113.9	225.7	-	109.0
2	112.7	119.7	92.2	65.6	137.2	121.7	205.5	166.4	97.6	140.8	267.8	-	107.5
3	128.3	121.6	104.6	71.5	119.4	103.6	194.7	128.0	117.4	114.5	273.9	-	130.0
3.5	131.9	150.0	84.7	94.3	128.6	112.3	147.4	150.6	113.6	123.1	233.8	-	126.9
6	126.8	145.7	84.7	89.3	127.4	110.6	153.9	150.4	113.2	120.3	242.5	-	127.3
7	128.2	138.6	87.9	90.5	127.0	112.2	164.0	151.3	118.6	115.6	261.3	-	131.2
8	128.8	128.0	89.2	94.2	124.2	107.1	163.1	143.3	118.3	115.2	219.5	-	130.3
9	132.1	137.3	95.2	100.6	121.2	101.7	132.1	135.9	118.0	115.0	242.6	-	132.5
10	130.7	137.6	99.1	99.2	120.6	103.2	157.9	132.8	118.6	114.1	283.8	-	133.5
11	132.0	131.7	103.8	106.1	119.9	97.8	159.9	132.6	122.5	116.6	274.7	-	136.1
12	134.4	127.2	106.3	97.6	117.9	104.6	152.1	126.6	119.3	112.6	260.4	-	136.4
4.1	132.9	128.6	109.7	101.6	117.2	104.6	183.5	123.1	119.9	111.9	245.9	-	136.9
2	131.8	133.9	121.2	101.9	121.0	131.4	174.4	123.3	120.9	113.9	267.8	-	136.1
3	129.7	136.6	123.7	97.4	119.0	132.6	189.3	119.2	116.1	106.5	182.8	-	136.9
4	134.2	149.0	113.7	92.8	120.5	141.3	206.6	116.0	119.7	105.0	204.2	-	132.9
5P	129.4	143.3	98.5	95.8	114.6	125.1	226.3	111.6	112.8	101.2	179.0	-	133.0
(%) 対前月増減率	△3.6	△3.9	△13.4	3.2	△4.9	△11.4	9.5	△3.8	△5.8	△3.6	△12.4	-	0.1
(%) 対前年同月増減率	△1.9	△4.5	16.3	1.6	△10.9	11.4	53.5	△25.9	△0.7	△17.7	△23.4	-	4.8

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
昭和60年基準改定後の指数である。
在庫の年指数については年末の指数である。

資料：県統計課

9. 産業別電力消費量

(単位：千kWh)

年度・月	総 数	農林・水産 養 殖 業	鉱 業	建 設 業	製 造 業	運 輸 通 信 業	電気・ガス 水 道 業	そ の 他 の 産 業
平成元年度	9 479 781	21 115	13 908	31 339	8 017 291	212 453	232 599	951 072
2	10 396 852	23 922	14 206	36 249	8 910 078	223 808	244 501	944 088
3	10 745 101	25 462	13 109	35 429	9 180 000	226 055	251 946	1 013 100
3. 6	961 538	2 084	1 101	2 773	817 295	17 951	20 309	100 025
7	949 106	2 086	1 000	2 913	812 690	19 267	21 797	89 353
8	856 430	2 615	1 095	2 930	741 306	19 852	22 452	66 181
9	891 075	2 668	1 053	2 786	777 312	18 586	21 471	67 199
10	921 679	2 210	1 052	2 822	789 947	17 880	20 730	87 037
11	915 652	2 297	1 210	3 194	772 700	18 544	21 341	96 366
12	883 522	1 775	1 126	3 072	741 304	19 141	20 332	96 771
4. 1	821 683	2 226	1 127	2 966	709 646	20 347	21 839	63 531
2	860 122	1 971	1 043	3 075	730 964	19 314	20 879	82 876
3	898 416	1 795	1 179	3 115	755 272	19 319	20 644	97 092
4	905 788	1 944	1 154	3 157	768 958	18 172	21 061	91 342
5	871 023	2 190	974	2 892	732 421	18 251	21 222	93 074
6	945 268	2 193	1 061	2 833	800 349	17 979	20 859	99 993

(注) 数値は東京電力茨城支店の50kW以上の電力販売量である。
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店（TEL0292-25-1511）

10. 石油製品販売量

(単位：kl)

年 月	総 量	揮 発 油	ナ フ サ	ジェット 燃 料	灯 油	軽 油	重 油	うち A 重 油
平成元年	10 047 478	1 227 117	1 832 528	92 294	677 479	863 735	5 355 325	619 647
2	10 922 939	1 293 179	1 817 286	95 258	665 393	945 470	6 106 353	643 214
3	10 657 619	1 359 506	1 689 706	92 951	679 003	1 033 256	5 803 197	648 393
3. 3	998 603	113 602	162 374	27 281	79 402	91 786	524 158	71 169
4	797 553	108 653	144 606	22	44 909	83 730	415 633	51 886
5	819 673	113 590	116 625	20	30 595	83 095	475 748	43 269
6	755 027	106 654	47 996	2 181	29 404	83 879	484 913	40 583
7	982 724	121 838	156 127	10 660	31 998	93 447	568 654	44 074
8	853 218	127 832	156 790	6 636	34 431	84 610	442 919	39 471
9	802 996	108 514	150 433	5 797	35 468	82 401	420 383	43 444
10	782 745	112 741	158 413	6 067	38 441	86 858	380 225	45 787
11	956 697	114 419	153 220	8 360	63 747	93 512	523 438	57 930
12	1 074 269	129 060	153 629	7 879	94 792	93 308	595 601	71 011
4. 1	1 028 508	109 024	162 794	10 869	99 670	78 054	568 097	70 006
2	980 576	108 544	132 791	8 189	101 830	90 340	538 882	72 243
3	1 002 900	116 333	152 382	29 195	77 285	92 685	535 020	66 716

資料：茨城県石油商業組合
(TEL0292-24-2421)

11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		信 用 金 庫		信 用 組 合	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
平成元年末	89 323	48 003	59 857	33 851	9 787	5 932	6 856	5 100
2	100 036	54 833	67 757	38 468	10 959	6 998	7 610	6 013
3	106 236	60 985	71 851	42 558	11 893	8 198	8 033	6 584
3. 5	99 135	56 337	67 591	39 397	10 961	7 299	7 522	6 134
6	101 886	57 154	69 823	40 023	11 162	7 426	7 649	6 184
7	101 187	57 325	68 940	40 024	11 242	7 519	7 640	6 255
8	101 376	58 200	69 068	40 685	11 307	7 639	7 697	6 316
9	103 489	59 172	70 825	41 379	11 426	7 828	7 781	6 377
10	101 458	58 802	68 600	40 944	11 421	7 864	7 773	6 387
11	102 626	59 761	69 749	41 731	11 451	7 984	7 816	6 437
12	106 236	60 985	71 851	42 558	11 893	8 198	8 033	6 584
4. 1	103 225	60 320	69 557	41 990	11 711	8 170	7 941	6 537
2	103 623	60 948	69 924	42 461	11 771	8 266	7 978	6 541
3	106 922	62 244	73 275	43 537	11 872	8 386	7 966	6 574
4	103 105	61 321	69 609	42 559	11 747	8 374	7 936	6 592
5	104 618	61 740	71 054	42 817	11 822	8 442	7 977	6 609

年 月	労 働 金 庫		商 工 中 金		農 協		漁 協	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
平成元年末	2 249	785	186	640	10 262	1 599	126	97
2	2 431	880	200	694	10 897	1 682	182	97
3	2 610	1 043	194	719	11 483	1 788	172	95
3. 5	2 411	952	196	697	10 267	1 762	188	95
6	2 502	962	200	706	10 364	1 761	187	92
7	2 515	967	195	696	10 470	1 773	185	91
8	2 507	981	201	704	10 417	1 786	179	89
9	2 502	998	193	710	10 585	1 792	178	88
10	2 491	1 014	198	703	10 796	1 801	178	88
11	2 483	1 032	214	719	10 737	1 772	175	86
12	2 610	1 043	194	719	11 483	1 788	172	95
4. 1	2 583	1 036	185	712	11 075	1 780	174	93
2	2 583	1 056	212	734	10 985	1 797	170	94
3	2 571	1 108	169	718	10 890	1 828	178	93
4	2 576	1 134	202	715	10 864	1 855	170	93
5	2 578	1 159	192	714	10 823	1 908	172	91

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL0292-24-2734)

12. 県内金融経済

年 月	国 庫 金 (億円)		銀 行 券 (億円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不 渡 手 形 (枚)	信 用 保 証 (件)	
	受 入	支 払	発 行	還 取			保 証 承 諾	代 位 弁 済
平成元年	12 050	11 136	9 369	8 858	2 036	4 055	21 844	295
2	13 720	12 580	10 299	9 580	2 031	2 852	22 581	178
3	16 683	12 014	10 363	10 215	1 943	4 331	25 152	224
3. 5	1 452	1 109	629	1 039	169	370	1 900	12
6	1 334	1 374	1 283	669	136	276	2 496	17
7	1 894	495	635	1 131	196	494	2 268	19
8	1 015	381	615	750	140	291	1 767	19
9	1 474	1 244	706	627	169	520	2 182	23
10	1 052	501	713	706	161	432	1 896	21
11	1 130	1 225	621	702	135	358	1 987	30
12	1 888	979	2 436	635	203	601	3 655	28
4. 1	1 473	455	398	2 152	145	395	1 373	24
2	704	475	722	621	136	335	1 749	19
3	1 590	2 167	790	642	172	520	2 776	31
4	1 974	1 947	859	783	155	379	1 636	21
5	1 017	1 268	599	953	135	300	1 773	25

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL0292-24-2734)

13. 企業倒産状況

(単位：件，百万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸・小売業		そ の 他	
	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額
平成元年	46	16 124	11	3 007	8	1 170	23	11 417	4	530
2	51	6 627	8	532	8	890	25	1 910	10	3 295
3	94	27 444	20	5 890	18	7 917	25	4 927	31	8 710
3. 6	11	3 115	2	250	5	2 200	—	—	4	665
7	9	1 055	—	—	1	50	5	640	3	365
8	6	680	1	10	1	100	1	10	3	560
9	10	3 382	2	1 040	1	120	4	262	3	1 960
10	12	7 437	4	230	3	4 557	2	160	3	2 490
11	7	2 580	1	200	—	—	5	2 180	1	200
12	16	1 495	4	300	4	450	1	15	7	730
4. 1	11	4 000	1	150	1	60	6	1 030	3	2 760
2	11	7 680	2	400	4	6 420	—	—	5	860
3	9	1 625	2	240	2	75	2	360	3	950
4	2	2 405	2	1 560	2	700	3	125	1	20
5	10	3 000	4	1 370	1	30	3	600	2	1 000
6	12	3 780	3	2 230	3	860	4	290	2	400

(注) 負債額1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店 (TEL0292-24-2741)

14. 家計主要指標 (水戸市・全国)

(単位：円，%)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		(6) 消費者 物 価 指 数	
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消費支出	(2) 黒 字	貯蓄純増	(3) 平均消費 性 向	(4) 実質実収 入 指 数	(4) 実質消費 支 出 指 数	消費支出	(5) エンゲル 係 数		
水 戸 市												
平成元年	505 502	429 115	332 924	95 740	74 511	85.1	93.4	98.6	309 668	21.7	97.0	
2	557 680	460 655	348 255	112 400	97 271	75.6	100.0	100.0	337 551	20.4	100.0	
3	593 534	490 023	346 967	143 057	122 489	70.8	103.2	96.6	346 114	22.2	103.1	
3. 4	456 954	378 693	300 065	78 628	56 421	79.2	79.8	83.9	334 593	22.7	102.7	
5	456 026	362 259	315 602	46 658	82 918	87.1	79.3	87.9	315 781	26.0	103.1	
6	932 946	764 005	325 372	438 633	366 938	42.6	162.6	90.8	300 853	26.5	102.9	
7	626 934	523 580	340 144	183 435	165 339	65.0	109.4	95.0	344 161	23.6	102.8	
8	430 254	356 015	302 742	53 273	30 127	85.0	75.0	84.5	392 028	19.7	102.9	
9	453 186	376 672	334 198	42 473	56 713	88.7	78.3	92.5	315 285	23.4	103.8	
10	432 774	352 824	299 921	52 903	38 676	85.0	74.4	82.6	293 370	25.6	104.3	
11	436 187	358 640	353 251	5 389	7 687	98.5	74.7	96.9	334 926	21.5	104.7	
12	1 547 384	1 312 197	556 348	755 849	630 218	42.4	265.0	152.6	471 534	20.5	104.7	
4. 1	450 534	365 570	325 648	39 922	2 330	89.1	77.6	89.8	318 094	21.7	104.1	
2	507 531	418 616	339 978	78 639	△9 685	81.2	87.3	93.7	324 717	22.9	104.2	
3	509 150	420 720	482 531	△61 812	△40 052	114.7	87.2	132.3	436.338	17.4	104.7	
4	557 437	461 219	451 055	10 164	△7 027	97.8	94.5	122.4	417 707	18.0	105.8	
全 国												
平成元年	495 849	421 435	316 489	104 946	69 978	75.1	97.9	98.4	299 350	25.3	97.0	
2	521 757	440 539	331 595	108 944	74 526	75.3	100.0	100.0	311 174	25.4	100.0	
3	548 769	463 862	345 473	118 389	83 104	74.5	101.8	100.9	327 113	25.1	103.3	
3. 4	448 062	378 168	345 588	32 580	11 898	91.4	83.3	101.1	329 335	24.0	103.0	
5	426 225	330 920	324 445	6 476	△18 585	98.0	78.9	94.4	310 608	26.9	103.5	
6	765 077	649 012	340 084	308 928	235 467	52.4	142.2	99.5	317 298	25.5	103.1	
7	637 235	540 009	365 211	174 798	149 326	67.6	118.5	106.9	341 776	24.0	103.0	
8	473 334	402 161	338 691	63 470	25 476	84.2	87.9	98.9	325 127	25.8	103.2	
9	413 443	345 918	313 451	32 468	13 846	90.6	76.6	91.4	301 185	26.3	103.4	
10	454 638	383 675	329 524	54 151	32 220	85.9	83.3	95.1	319 290	25.7	104.5	
11	431 234	361 189	319 598	41 591	20 265	88.5	78.9	92.0	309 515	25.8	104.7	
12	1 234 220	1 079 950	478 814	601 136	479 522	44.3	226.8	138.4	432 639	24.8	104.2	
4. 1	424 991	353 828	332 457	21 371	9 200	94.0	78.4	96.4	319 633	22.6	104.0	
2	447 819	376 033	316 180	59 853	19 120	84.1	82.6	91.8	304 450	25.5	103.9	
3	479 114	401 772	385 660	16 112	2 677	96.0	88.0	111.5	357 441	23.1	104.4	
4	458 318	373 928	354 373	19 554	1 312	94.8	83.1	101.2	335 639	23.7	105.5	

(注) (1) 実収入－非消費支出 (2) 可処分所得－消費支出
 (3) 消費支出÷可処分所得
 (4) 当該項目(平成2年=100)÷消費者物価指数
 (5) 食料費÷消費支出
 (6) 平成2年=100 持家の帰属家賃を含む総合

資料：総務庁統計局

15. 1カ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)

(単位：世帯, 人, 歳, 円)

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	実収入	勤め先 収 入			その他の 実収入	実支出	消費支出
						うち 世帯主	妻	計			
平成元年	60	3.63	1.53	43.8	505 502	476 567	423 988	48 508	28 935	409 762	333 376
2	63	3.55	1.64	42.8	557 680	533 608	473 536	50 723	24 071	445 280	348 255
3	63	3.49	1.57	43.5	593 534	565 684	521 212	42 537	27 850	450 478	346 967
3. 4	66	3.47	1.65	44.0	456 954	421 853	381 126	40 272	35 101	378 326	300 065
5	64	3.44	1.61	44.2	456 026	431 086	380 429	50 188	24 940	409 368	315 602
6	67	3.49	1.51	44.2	932 946	914 414	864 723	47 452	18 532	494 313	325 372
7	66	3.48	1.48	43.3	626 934	610 735	580 563	29 237	16 198	443 498	340 144
8	64	3.58	1.39	41.6	430 254	412 152	387 917	23 922	18 102	376 980	302 742
9	62	3.68	1.48	41.3	453 186	427 643	398 469	29 174	25 543	410 713	334 198
10	62	3.53	1.47	42.1	432 774	396 561	376 411	19 989	36 212	379 871	299 921
11	60	3.50	1.50	43.2	436 187	416 326	385 884	27 608	19 862	430 799	353 251
12	60	3.47	1.63	44.7	547 384	476 904	396 499	78 238	70 480	791 535	556 348
4. 1	61	3.48	1.62	45.0	450 534	428 814	390 099	38 715	21 719	410 611	325 648
2	59	3.53	1.75	46.1	507 531	455 905	409 518	45 709	51 626	428 893	339 978
3	62	3.27	1.66	45.1	509 150	476 789	419 311	53 322	32 360	570 961	482 531
4	58	3.40	1.67	44.7	557 437	477 568	421 391	54 141	79 869	547 273	451 055

年 月	実 支 出											非消費 支 出
	消 費			支					出			
	食 料	住 居	光熱・ 水 道	家 具・ 家事用品	被服及び 履 物	保健医療	交通通信	教 育	教 養 娛 楽	その他の 消費支出		
平成元年	69 685	17 577	13 540	11 611	25 024	7 816	32 428	12 229	33 688	109 778	76 386	
2	70 944	19 428	14 391	13 722	25 694	8 862	48 990	12 966	31 808	101 451	97 025	
3	76 752	16 497	15 475	13 725	25 922	8 204	33 617	14 652	31 369	110 755	103 511	
3. 4	75 949	13 641	17 138	9 440	25 705	10 947	23 512	12 672	27 897	83 164	78 261	
5	82 061	16 238	15 759	9 076	22 178	6 464	24 506	14 416	43 700	81 204	93 766	
6	78 667	15 945	14 799	16 460	25 037	5 735	35 576	8 848	31 910	92 395	168 941	
7	79 466	17 107	10 883	19 356	37 763	6 352	25 054	8 003	29 180	106 980	103 354	
8	73 574	17 830	12 776	8 552	23 589	5 947	31 260	5 069	34 417	89 729	74 238	
9	72 008	25 736	12 282	6 830	19 942	9 000	25 928	8 629	27 767	126 077	76 515	
10	75 627	15 089	13 130	16 376	24 862	6 778	24 625	10 007	23 265	90 160	79 950	
11	72 829	12 984	13 617	15 988	19 418	7 602	27 412	9 412	31 085	142 904	77 547	
12	99 856	23 607	18 489	22 666	33 340	8 404	55 403	52 950	38 860	202 772	235 187	
4. 1	67 098	18 321	19 480	15 982	28 832	7 283	22 712	10 656	24 496	110 787	84 963	
2	75 192	18 633	22 732	13 823	22 563	12 620	48 331	9 513	32 452	84 118	88 915	
3	72 190	19 022	18 909	34 412	44 580	11 636	66 965	34 492	34 408	145 918	88 430	
4	70 917	14 404	17 292	11 028	23 763	7 480	120 589	5 955	34 449	145 178	96 217	

資料：総務庁統計局

16. 消費者物価指数（水戸市）

（平成2年=100）

年 月	総 合	対 前 年 (月) 上 昇 率 (%)	対 前 年 同 上 昇 率 (%)	食 料						住 居
				穀 類	魚 介 類	肉 類	野 菜・ 海 草	外 食		
平成元年	97.0	1.9	—	96.7	98.1	98.9	99.8	92.0	97.8	94.1
2	100.0	3.1	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	103.1	3.1	—	104.7	103.2	102.6	103.7	112.5	103.0	104.3
3. 6	102.9	△ 0.2	3.1	103.6	102.7	101.9	104.7	101.5	102.3	104.3
7	102.8	△ 0.1	2.8	103.7	102.8	104.5	104.6	104.1	103.3	105.1
8	102.9	0.1	2.9	105.1	102.8	106.4	105.2	112.4	103.3	105.1
9	103.8	0.9	3.0	104.5	102.8	102.0	104.9	111.4	103.3	105.3
10	104.3	0.5	2.6	106.5	103.4	99.8	105.6	123.2	103.8	105.4
11	104.7	0.4	2.9	107.3	103.0	99.0	104.9	127.1	105.5	105.4
12	104.7	0.0	3.1	106.3	107.4	103.6	104.1	110.1	106.4	106.2
4. 1	104.1	△ 0.6	2.1	106.1	107.5	102.4	104.1	106.5	107.8	106.3
2	104.2	0.1	2.7	106.2	107.1	105.1	104.7	104.7	107.9	106.5
3	104.7	0.5	2.6	107.2	106.5	104.9	104.4	105.0	107.9	106.6
4	105.8	1.1	3.0	107.9	106.9	105.6	105.1	108.7	108.6	109.2
5	105.9	0.1	2.7	107.3	106.9	109.1	103.8	102.1	108.6	109.1
6	105.6	△0.3	2.6	105.9	107.3	103.3	103.7	101.6	108.6	109.8

年 月	光 熱・ 水 道	家 具・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 通 信	自 動 車 等 関 係 費	教 育	教 養 娛 楽	諸 雑 費	生 鮮 食 品 を 除 く 総 合
平成元年	96.5	100.6	96.1	99.4	98.3	97.4	95.7	96.6	97.9	97.5
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	102.4	99.8	104.7	98.9	100.6	100.5	103.4	103.5	101.1	102.9
3. 6	102.0	99.7	106.3	98.7	100.2	100.1	103.9	103.5	101.2	102.9
7	102.0	100.4	102.8	98.7	100.7	100.7	103.9	103.6	101.2	102.9
8	102.0	100.1	100.1	98.5	100.5	100.4	103.9	104.2	101.2	102.8
9	102.0	99.9	110.8	99.1	100.2	100.0	104.2	103.9	101.2	103.9
10	102.2	99.6	108.6	99.0	100.2	100.0	104.1	104.7	101.3	103.7
11	102.2	99.8	109.7	99.3	100.1	100.0	104.2	105.0	101.5	104.1
12	102.2	99.8	112.2	98.7	100.2	100.0	104.1	104.6	101.6	104.7
4. 1	102.0	100.3	105.3	99.6	100.1	99.9	104.1	105.9	101.8	104.1
2	102.0	100.9	103.9	98.9	99.7	99.4	104.1	106.8	103.1	104.2
3	102.1	100.9	105.9	98.6	99.8	99.3	104.1	106.9	103.1	104.4
4	102.1	100.7	109.8	101.4	99.4	98.9	106.8	107.7	102.8	105.5
5	102.1	101.1	112.4	101.6	99.4	98.9	106.8	107.9	103.0	106.0
6	102.1	101.0	112.5	101.7	99.3	98.7	106.8	107.8	103.0	105.9

(注) (1) 水戸市の指数は、後日総務庁統計局が公表する指数と異なる場合もある。
 (2) 「総合指数」は、持家の帰属家賃を含む総合指数である。

資料：県統計課

17. 卸売物価指数（国内）

（昭和60年=100）

年 月	総平均	対前月 対前年		食料品	製材・ 木製品	鉄 鋼	化学製品	石油・ 石炭 製品	電力・ 都市ガス・ 水道
		上昇率 (%)	(同月) 上昇率 (%)						
平成元年	93.6	—	1.7	98.4	111.8	97.8	91.4	64.9	81.1
2	95.0	—	1.5	100.4	117.0	99.3	92.5	74.2	80.4
3	96.4	—	1.5	103.7	115.3	100.8	95.8	75.5	80.5
3. 5	96.5	0.0	2.1	103.9	115.6	100.4	96.4	75.5	79.6
6	96.5	0.0	2.1	103.8	114.5	100.4	95.9	75.9	79.6
7	96.5	0.0	1.7	103.8	114.1	100.6	95.5	73.6	83.1
8	96.5	0.0	1.5	103.9	114.0	101.6	95.1	73.9	83.1
9	96.3	△ 0.2	0.7	103.8	114.1	101.7	94.8	73.0	83.1
10	96.1	△ 0.2	0.2	103.9	114.0	101.5	94.4	73.3	79.6
11	96.1	0.0	△ 0.1	104.1	114.4	101.4	94.2	73.6	79.6
12	96.1	0.0	△ 0.2	104.8	114.4	101.3	93.7	73.7	79.6
4. 1	95.9	△ 0.2	△ 0.6	104.6	114.4	101.1	93.3	72.3	79.6
2	95.9	0.0	△ 0.6	105.1	114.5	100.8	93.3	71.0	79.6
3	95.8	△ 0.1	△ 0.8	104.8	114.5	100.3	92.7	70.9	79.6
4	95.7	△ 0.1	△ 0.8	104.8	114.3	99.9	92.2	69.8	79.7
5	95.7	0.0	△ 0.8	104.8	114.0	99.7	92.0	70.2	79.7

資料：日本銀行調査統計局

18. 生活保護

年度・月	被保護 世帯	被保護 実人員	保護率 (%)	生活扶助 人員	住宅扶助 人員	教育扶助 人員	医療扶助 人員	その他扶助 人員
平成元年度	6 585	10 780	3.8	8 975	6 002	1 730	7 422	7
2	6 214	9 843	3.5	8 106	5 477	1 455	6 948	9
3	5 993	9 113	3.2	7 260	5 100	1 171	6 530	17
3. 6	6 008	9 173	3.2	7 282	5 116	1 162	6 578	5
7	6 015	9 149	3.2	7 263	5 124	1 153	6 584	7
8	5 989	9 084	3.2	7 207	5 061	1 138	6 531	7
9	5 970	9 041	3.1	7 171	5 037	1 140	6 485	5
10	5 984	9 075	3.2	7 216	5 071	1 151	6 514	8
11	5 977	9 042	3.1	7 181	5 041	1 143	6 508	28
12	5 966	9 033	3.1	7 185	5 039	1 149	6 441	29
4. 1	5 958	9 005	3.1	7 163	5 072	1 141	6 540	12
2	5 977	9 002	3.1	7 102	5 022	1 128	6 472	18
3	5 992	9 027	3.1	7 113	5 031	1 145	6 351	63
4	5 901	8 864	3.1	6 985	4 954	1 124	6 313	15
5	5 913	8 816	3.1	6 938	4 907	1 057	6 327	7
6	5 911	8 769	3.0	6 914	4 900	1 040	6 505	11

(注) (1) 停止中も含む
(2) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県社会福祉課

19. 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付 件数	内 容 別 相 談 件 数 (延)													
		安 全 衛 生	役 務 品 質 機	法 規 基 準	価 格 料 金	計 量 目 的	表 示 告 白	販 売 方 法	契 約 (解 約)	接 客 対 応	包 装 容 器	施 設 備	買 物 相 談	生 活 知 識	そ の 他
平成元年	3 856	100	307	14	218	1	83	741	1 116	406	—	1	396	1 382	382
2	3 606	142	405	20	314	9	139	913	1 177	604	2	1	300	1 146	318
3	3 880	77	320	13	278	5	107	820	1 077	425	4	—	279	1 238	742
3 . 6	291	12	25	2	21	—	18	62	94	41	1	—	17	101	34
7	552	4	27	2	14	—	8	74	102	42	—	—	34	126	248
8	384	8	26	2	16	—	3	44	69	30	—	—	8	106	157
9	337	7	28	2	18	1	7	67	88	22	1	—	25	130	51
10	305	6	30	1	20	—	7	58	77	31	—	—	26	116	48
11	316	7	38	—	32	—	9	93	114	37	—	—	13	103	38
12	304	2	41	1	19	1	7	78	98	31	—	—	32	88	36
4 . 1	271	5	27	—	12	—	6	59	84	34	—	—	17	86	40
2	347	2	30	—	21	1	5	77	95	23	—	—	18	128	60
3	331	9	24	—	17	1	13	86	110	36	—	—	20	104	48
4	343	2	21	1	31	—	8	71	85	25	—	—	27	118	78
5	342	2	24	1	26	1	10	85	111	38	—	—	25	106	61
6	382	5	28	—	24	—	8	75	100	30	—	—	34	121	84

資料：県消費生活センター（TEL0292-24-4722）

20. 建築主別建築着工

(単位：千㎡，百万円)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
平成元年	7 531	1 045 697	544	98 618	3 559	531 573	3 430	415 506
2	8 397	1 447 676	590	113 996	4 204	686 192	3 600	467 490
3	7 783	1 259 638	459	115 750	3 717	648 712	3 605	495 175
3 . 5	592	93 316	14	3 163	269	48 054	309	42 099
6	806	133 467	59	11 005	414	77 616	333	44 846
7	755	122 593	39	8 350	386	68 920	330	45 322
8	631	105 321	35	9 119	309	56 583	287	39 618
9	696	124 958	21	5 010	382	79 386	293	40 562
10	603	92 470	39	10 008	230	35 738	333	46 724
11	626	103 002	31	7 807	285	50 562	310	44 632
12	677	106 672	49	12 736	293	47 284	335	46 653
4 . 1	573	84 185	84	9 793	218	36 387	272	38 005
2	543	78 325	15	3 161	251	37 045	277	38 119
3	605	102 884	22	4 206	269	55 712	314	42 966
4	569	89 208	35	7 585	231	39 350	304	42 273
5	765	119 229	70	12 378	365	58 578	330	48 273

(注) 官公庁とは、国、県、市町村を加えたものである。

資料：建設省建設経済局

21. 着工新設住宅（利用関係別）

（単位：戸，㎡）

年 月	総 数		持 家		貸 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積
平成元年	37 282	3 397 648	15 532	2 027 692	15 181	726 807	630	49 278	5 939	593 871
2	42 800	3 809 521	16 012	2 125 716	17 476	823 123	865	59 786	8 447	800 896
3	40 250	3 579 353	16 124	2 081 911	15 537	720 694	1 071	66 888	7 518	709 860
3. 5	3 206	287 065	1 449	183 427	1 313	61 119	57	3 195	387	39 324
6	3 873	358 143	1 488	188 557	1 350	70 864	38	3 470	997	95 252
7	3 816	343 249	1 493	193 989	1 236	54 006	172	11 835	915	83 419
8	3 154	282 320	1 312	172 289	1 192	52 611	83	6 396	567	51 024
9	3 181	277 572	1 250	160 963	1 283	59 679	126	6 094	522	50 836
10	3 521	304 700	1 429	184 038	1 618	73 366	78	6 022	396	41 274
11	3 618	301 343	1 384	176 006	1 521	71 456	177	8 123	536	45 758
12	4 139	326 892	1 335	175 356	2 192	101 190	107	4 659	505	45 687
4. 1	3 042	264 067	1 174	153 918	1 244	53 995	59	5 587	565	50 567
2	2 791	259 191	1 257	167 800	1 071	44 356	68	6 946	395	40 089
3	3 274	285 418	1 331	174 935	1 420	66 098	19	1 112	504	43 273
4	3 036	268 352	1 287	175 034	1 425	60 091	34	2 981	290	30 246
5	3 733	315 059	1 361	184 881	1 761	79 815	96	5 492	515	44 871

資料：建設省建設経済局

22. レジャー状況

（単位：円，件，人，台）

年 月	勤労者世帯（水戸市）		旅券発行件数 （観光訪問・その他 個人的目的）	大洗水族館 利用者数	筑波パープルライン利用台数				
	外 食 費	教養娯楽費 （印刷物・視聴観覧 料・旅行費等）			筑波スカイライン			表筑波スカイライン	
			二 輪 車	乗 用 車	バス・その他	乗 用 車	そ の 他		
平成元年	13 097	33 688	83 304	※724 466	※11 622	※234 103	※6 687	※235 866	※17 710
2	11 936	31 538	96 813	※630 459	※10 532	※242 154	※6 663	※243 112	※17 430
3	13 884	31 369	93 203	※657 360	※9 660	※223 954	※5 683	※226 698	※12 710
3. 5	16 069	43 700	8 691	92 882	1 155	27 158	1 423	34 458	576
6	13 211	31 910	8 237	49 793	806	15 178	645	13 157	1 014
7	14 565	29 180	10 134	58 894	795	14 579	367	12 939	992
8	15 227	34 417	9 598	148 942	1 298	31 186	372	30 922	272
9	11 747	27 767	9 037	41 181	1 145	18 918	336	16 750	936
10	12 482	23 265	8 623	33 987	279	9 900	583	12 211	1 268
11	12 238	31 085	7 188	35 625	1 013	26 543	636	29 277	1 993
12	18 172	38 860	6 968	18 127	570	12 407	155	10 363	809
4. 1	14 124	24 496	8 445	36 310	447	19 991	159	21 181	1 367
2	13 761	32 452	7 906	33 677	446	12 025	139	11 527	861
3	13 167	34 408	8 667	57 701	684	16 524	261	15 323	1 272
4	10 991	34 449	8 753	47 681	965	18 946	513	17 945	1 451
5	8 318	92 491	885	22 809	1 230	25 643	1 808

（注）（1）「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。

（2）筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。

（3）※は年度数値。

資料：総務庁統計局 県国際交流課
大洗水族館（TEL 0292-67-5151）
県道路公社（TEL 0292-26-1280）

23. 交通事故発生件数

(単位：人、件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原 因 別 発 生 件 数								
				安 全 運 転 義 務 違 反			酒 酔 い	最 高 速 度 違 反	追 越 し	徐 行	一 時 停 止 違 反	
				わ き 見 前 注 方 視	安 全 速 度	ハ ン ド ル プ レ ー キ 操 作 不 適 当						
平成元年	14 022	462	18 100	7 333	907	424	151	259	185	689	839	
2	14 410	450	18 522	7 538	870	500	155	318	161	648	864	
3	15 880	459	20 162	8 017	857	684	133	510	157	594	919	
3. 6	1 368	42	1 748	686	57	64	8	42	19	69	81	
7	1 482	45	1 869	734	76	83	10	38	14	73	81	
8	1 445	44	1 883	674	80	76	15	39	18	68	106	
9	1 229	36	1 597	606	66	70	1	42	11	51	76	
10	1 549	41	1 986	816	80	62	13	50	14	41	74	
11	1 519	32	1 905	796	79	70	14	42	17	33	76	
12	1 613	49	1 988	822	87	72	24	58	11	49	96	
4. 1	1 448	53	1 792	681	115	89	10	72	20	35	101	
2	1 251	39	1 540	621	99	81	9	44	10	32	80	
3	1 466	43	1 825	770	98	98	12	41	20	40	72	
4	1 551	41	1 896	821	86	92	7	48	14	57	71	
5	1 530	38	1 908	793	92	88	11	48	11	43	80	
6	1 730	32	2 108	909	76	91	5	44	21	64	107	

(注) 原因別発生件数はうち書のため、その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

24. 自動車保険請求相談

(単位：件)

年 月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
平成元年	700	356	516	250	213	367	19	2	11	353	90	43
2	811	367	502	394	200	310	26	3	5	368	145	57
3	1 029	357	465	429	155	311	39	7	11	559	192	25
3. 6	70	21	41	23	7	24	2	1	1	45	12	3
7	109	33	42	48	9	34	4	—	—	57	24	—
8	81	21	36	34	11	32	6	—	1	40	9	—
9	81	35	34	38	21	22	3	—	1	40	14	1
10	107	38	45	38	13	29	2	1	1	67	24	1
11	86	30	31	38	12	17	1	—	1	47	18	3
12	90	30	32	44	13	20	3	1	1	43	16	2
4. 1	86	35	33	27	19	17	1	—	—	58	16	2
2	103	29	34	29	12	22	1	—	—	73	17	—
3	120	38	24	45	19	8	4	1	—	71	18	2
4	72	22	18	28	10	12	1	1	1	43	11	—
5	103	19	29	37	5	10	3	2	2	63	12	—
6	125	40	20	35	16	4	6	—	1	84	24	2

(注) (1) 自賠、保障、任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

(2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で、保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)。任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車
保険請求相談センター
(TEL0292-26-1693)

25. 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
平成元年	30 047	168	899	27 003	1 543	88	346
2	27 579	113	735	25 352	959	84	336
3	30 246	131	529	28 361	795	82	348
3 . 6	2 482	11	57	2 318	55	7	34
7	2 640	14	46	2 472	69	17	22
8	2 507	15	38	2 331	98	3	22
9	2 718	15	40	2 523	74	12	54
10	3 099	9	39	2 846	164	4	37
11	2 667	8	55	2 504	62	5	33
12	2 864	11	29	2 707	69	4	44
4 . 1	2 260	10	59	2 131	44	4	12
2	2 374	7	31	2 229	61	20	26
3	2 559	10	36	2 398	83	2	30
4	2 721	10	48	2 553	73	5	32
5	2 661	11	27	2 517	74	4	28
6	2 649	18	39	2 454	107	4	27

資料：県警察本部刑事総務課

26. 火災発生件数

(単位：件，世帯，人，棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼損棟数	焼 損 面 積		損害額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (㎡)	林 野 (a)	
平成元年	1 456	650	2 279	42	133	1 216	54 557	6 366	4 416 506
2	1 497	722	2 362	45	170	1 246	54 625	897	5 359 543
3	1 597	683	2 042	51	141	1 219	50 554	24 968	5 138 911
3 . 6	83	43	136	7	12	77	4 928	4	927 695
7	96	34	112	2	9	66	2 100	—	233 025
8	105	49	157	2	13	76	4 062	12	368 015
9	82	34	125	3	4	64	1 869	—	125 372
10	66	36	119	—	10	66	2 594	—	108 746
11	89	37	140	4	6	74	2 493	20	239 570
12	113	85	281	9	7	127	5 476	217	437 612
4 . 1	160	68	212	4	13	121	5 504	130	321 095
2	204	93	305	4	16	136	10 471	426	752 606
3	159	73	208	7	23	104	5 178	18	727 367
4	135	65	165	6	12	99	3 724	48	347 046
5	108	43	152	3	10	73	2 467	13	259 402
6	73	39	131	6	9	80	1 580	—	92 599

資料：県消防防災課

随想 「せめて、濡れ落ち葉にだけは」

真壁町企画課

深谷晴美



年を重ねるに従い、人間誰しも健康に関心を持たないものはない。その健康に関する情報に日々接する中で、とりわけ私の目を引いたのがこの病気である。CFS（クロニック・ファティーグ・シンドローム）という新しい病気。原因不明の激しい疲労が主な特徴のようである。これまで、「気持の問題よ」「病（やまい）は気からって言うでしょう。」と簡単にかたづけられがちただけに今では世の多くの患者から熱い視線を集めている病気のこと。さて、職業を持つ女性が家庭や社会のなかで重要視されてきている今日、読者のあなたは、次のような症状から思い当たるフシはございませんこと？人知れず激しい疲れやだるさをはじめ、微熱・リンパ節の腫れ・筋肉痛・喉の痛みなど、かぜのような症状やうつ状態、思考力低下、混迷、興奮等が何ヵ月も続いたとしたら、どんなに不安なことか。家族を思い職場を考えると、どんなにシンドクても決った時間に起き、辛い仕事にも耐えていかねばならない。仮病ではないとの証明になるからでしょう。病名を聞いて、ホッと患者が後をたたないとか。これまで似たような症状を訴えても“気のせいだ”“怠け癖だ”として一笑に付されてきた例が多かったのです。しかし、本人の悩みは深刻のはずです。

一昨年秋に、アメリカの雑誌「ニューズウィーク」が特集を組んだのをきっかけに、日本でもこの病気の存在が一般に知られるようになったという。ところがアメリカでは1930年代から、これに似た症状の集団発生が報告されていたという。

まさに国際的に広がりつつある新病である。

しかしながらこの病気の日本での一般的な患者の傾向はというと「精神疾患の一種ではないか」との異論を唱える医師もいるほどで、次のような事例を紹介している。「通勤途中で引き返してしまうほどの疲労や、トイレの水を流すことさえ忘れてしまう集中力の低下、たった今ははずしたはずの眼鏡を手を持ちながら、どこへ置いたろうと家中を捜し廻っているという健忘の症状の患者もいるのです。」とげんにこれほどまでに気になる症状を持ち出されると、小心者の私などはすっかり滅入ってしまうばかり。「慢性疲労症候群」というこの病気、甚だもって厄介な現代病の一つとして、とにかく3週間以上の長期の休暇が必要で、その間もっぱら趣味や遊びを楽しまれることが、最良の特効薬らしいです。この話を聞いて以来私などは、“せめて退職するまでは十分健康管理につとめ、濡れ落ち葉にならぬよう”社会人として、また家庭人として、心して日々を送りたいものと認識を新たにしました。

参考までにこの病気の診断基準

大基準その1、6ヵ月以上続いたり再発したりする疲労感。その2、病歴、検査などで他の病気に掛かっていないことが示されている。

小基準、自覚症状、微熱、喉の痛み、筋力の低下、筋肉痛、運動後1日以上続く疲労感、関節痛、精神々経症状（健忘、興奮、混迷、思考力や集中力の低下、うつ状態）、不眠や過眠など睡眠障害。

上記症状が急激に出現する。

【新着資料案内】

この資料は、平成4年7月中に行政情報センター・統計資料コーナーに到着した主なものです。ご利用下さい。
行政情報センター 本庁舎地下1階 TEL 0292-21-8111(内線2238・2239)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
中央省庁関係		県内市町村関係	
観光白書平成4年度我が国人口の概観推計人口平成3年10月1日現在貯蓄動向調査報告書平成3年地域メッシュ統計地図日本のサービス業ミニ統計ハンドブック平成4年土地白書平成4年版防災白書平成4年版家庭機能に関する研究動向平成3年度健康・福祉関連サービス事業所名簿平成2年健康・福祉関連産業統計調査平成2年社会医療診療行為別調査報告平成元年度(上・下巻)人口動態統計平成2年上巻都道府県別年齢調整死亡率平成2年老人保健施設調査老人保健施設報告平成2年見て予測30年の動き工業統計表平成2年品目編工業統計表平成2年市町村編通商白書各論平成4年版通商白書総論平成4年版中小企業白書平成4年度鉄道統計年報平成2年度毎月動労統計調査特別調査報告平成3年労働経済の分析平成4年版	府庁 総務省 国土庁 厚生省 関東農政局 通商産業省 中小企業庁 運輸省 労働省	県地方労働委員会年報平成3年版 県議会定例会会議録平成4年第2回 住居表示新旧(旧新)対照表 きたいばらき統計平成4年版 統計かさま平成3年度版 統計いわい平成3年版 美野里町第三次総合計画 後期基本計画 瓜連町第3次総合計画 牛堀町第二次振興計画(改訂) 新治村総合計画第三次後期基本計画 都道府県関係 青森県の人口移動平成3年 秋田県の工業平成2年 栃木県消費者物価指数年報平成3年 栃木県の工業 群馬県統計年鑑第38回 埼玉県県の商業 さいたまの県民経済計算 1989 県民所得統計平成元年度 福井県の推計人口 工業統計調査結果表平成2年 富山県の商業平成3年 奈良県勢要覧1992年 奈良県統計年鑑平成3年度 商業統計調査結果報告書平成3年 岡山県統計年鑑平成2年 行政資料目録追録7平成3年度 商業統計調査結果表平成3年 徳島県の商業平成3年 愛媛県統計年鑑平成4年刊行第41回 統計からみた愛媛県の地位平成3年度版 佐賀県鉱工業指数年報平成3年 佐賀県の工業平成2年 統計資料目録平成4年4月30日現在 市町村民所得推計報告書平成元年度 事業所統計調査結果報告平成3年 統計からみた大阪のすがた平成3年度版	地方労働委員会 議会事務局 石岡市 北茨城市 笠間市 岩井市 美野里町 瓜連町 牛堀町 新治村 青森県 秋田県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 福井県 富山県 奈良県 鳥取県 岡山県 徳島県 愛媛県 佐賀県 長崎県 鹿児島県 沖縄県 大阪府
茨城県関係		会社・公社・団体等関係	
環境白書平成3年度茨城県政の方向平成4年度国の予算編成に対する要望事項平成5年度土地利用動向調査産業連関表に親しむ本平成4年3月消費者物価指数、茨城県平成3年社会福祉施設等一覧平成4年4月1日現在国民年金事業概要平成3年度ふるさと住まい探訪漁船統計表平成3年12月31日現在営繕年報2.4~3.3県営水道用水供給事業工業用水道事業の概要事業概要平成4年度交通白書平成3年	環境管理課 秘書課 企画調整課 土地利用対策課 統計課 社会福祉課 国民年金課 県民生活課 漁政課 営繕課 業務課 教育庁生涯学習課 警察本部	'92民力 要覧1992 茨城の商圏平成4年6月	朝日新聞社 神奈川大学 朝陽産業開発センター

経 済 動 向

国内の動き

● 公定歩合0.5%下げ

日銀は27日朝、臨時政策委員会を開き、公定歩合（現行年3.75%）を0.5%引き下げて年3.25%とすることを決めた。引き下げは4月1日以来で、即日実施。昨年7月1日からの今回の金融緩和局面で公定歩合の引き下げは5回目。在庫調整の長期化や個人消費の伸び悩みに加え、ここにきて株価の急落が続いて景気の先行きに対する不透明感が強ま

ってきたため、財政、金融両面から景気てこ入れを図ることにした。今回の景気後退がバブル崩壊の打撃を受け巨額の不良債権に苦しむ金融界と、ストック調整に陥った産業界の「複合的要因」によるとの判断を強めたためだ。

（7月28日付 日経）

● 輸出超過額、過去最高に

大蔵省が発表した6月の貿易統計（速報）によると、輸出額から輸入額を差し引いた輸出超過額は前年同月に比べ24.1%増の89億7100万ドルとなり、6月としては過去最高となった。この結果、92年上半期の出超額は前年同期比52.4%増の490億3300万ドルとなり、86年の下半期（485億700万

ドル）を上回り、半期ベースで史上最高を記録した。上半期の輸出額は1632億7800万ドルで、前年同期に比べ8.6%増加した。自動車は同14.0%増、半導体等電子部品が同17.4%増と大幅な伸びを示した。

（7月14日付 日経）

● サービス産業も景気後退

これまで比較的堅調だったサービス部門にも、景気後退の影響が色濃く出始めた。宅配便など個人向けサービスには好調な業種もあるが、経済企画庁の産業動向調査によると国内貨物輸送、リース契約額、国内旅行販売はそろって4月、5月と前年水準を下回った。製造業の生産の落ち込みや企業の経費節減の波をかぶった格好で、当面低迷が続

く見通しになっている。企画庁は「企業が経費節減に本腰を入れ始めているため、広告など法人需要の割合が高い業種から次第に悪化してきた感じ。ただ、個人向けサービスは比較的安定した需要が見込めるため、非製造業全体としては落ち込みは緩やかなものにとどまるのではないかとみている。（7月31日付 日経）

県内の動き

● つくば内陸通関拠点、業務開始

つくば市の内陸通関拠点（インランド・デポ）で、横浜税関鹿島税関支署つくば方面事務所が13日から業務を開始した。茨城県内初の内陸国際貿易拠点で、これまで成田や横浜まで運んでいた貨物の通関手続きが短縮でき、物流経費

の節約にもなる。当面の通関貨物扱量はさほど多くはなさそうだが、成田空港に近く、周辺に外資企業の工場進出が多いといった好条件から、先行投資的な要素の強い基盤整備を進めている。（7月16日付 日経）

● 「レーザー応用研究会」を設立

頭脳立地法に基づき設置した第3セクターのひたちなかテクノセンターと民間企業8社は、レーザー光線の応用技術を共同研究する「レーザー応用研究会」を設立した。研究会では精密加工技術への応用や検査工程の自動化、省力化

などについて、各社の技術担当者が学識経験者をまじえて議論、検討する。「民間企業、学識経験者、行政の交流の場として活用することで知恵を出し合い、地域の先端産業を振興する」のが狙いだ。（7月9日付 日経）